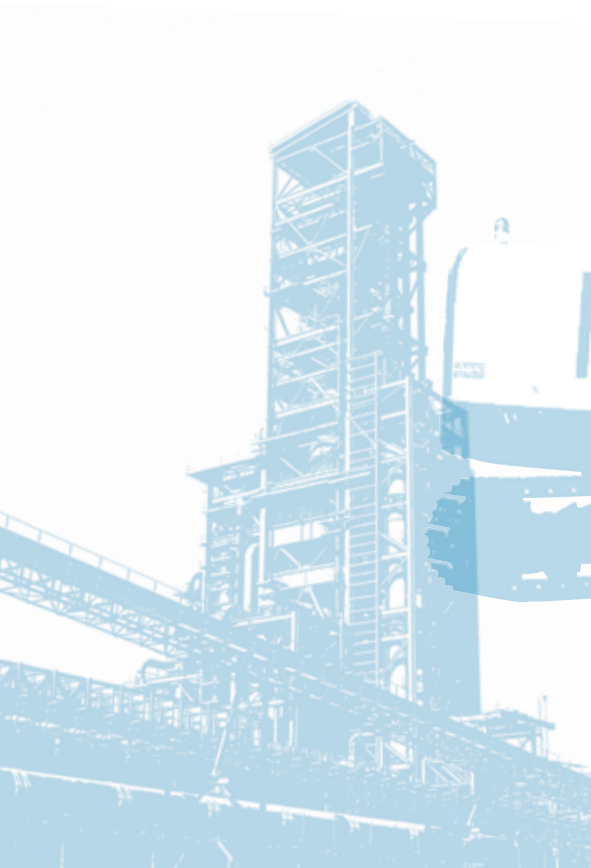


KOBELCO



**Innovative
Products for a
Borderless
World**

神戸製鋼グループ
アニュアルレポート2012
2012年3月期

Profile

Contents

- 2 ステークホルダーの皆様へ
- 4 KOBELCO at a Glance
- 10 Our Growth Strategy
神戸製鋼グループ中長期経営ビジョン
「KOBELCO VISION “G”」
- 12 特集: 「KOBELCO VISION “G”」
～KOBELCOのグローバル展開～
- 17 MD&A(経営者による経営成績ならびに財政状態の説明および分析)
 - 18 主要経営指標の推移
 - 20 経営成績ならびに財政状態の説明および分析
 - 22 事業別の概況
- 33 CSR(企業の社会的責任)
 - 34 CSRの推進
 - 44 取締役、監査役および執行役員
- 45 Financial Section
- 54 国内・海外事業所
- 55 投資家情報

将来見通しに関する注意事項

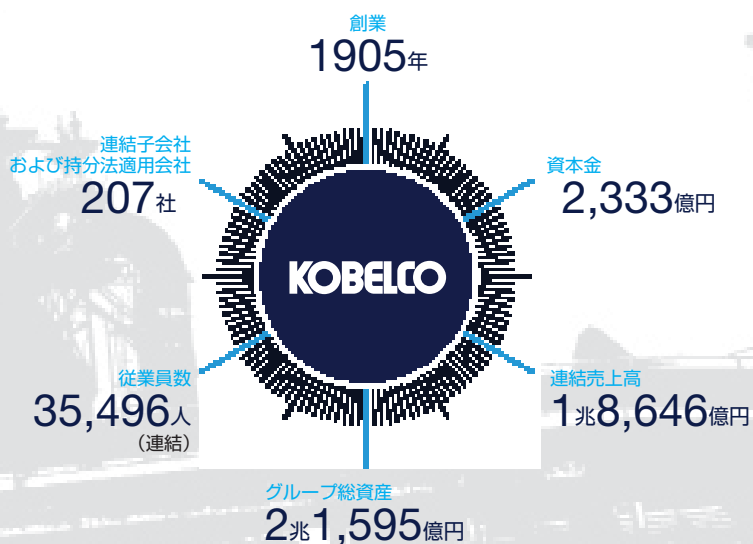
本アニュアルレポートの中には、弊社の予想、確信、期待、意向および戦略など、将来の予測に関する内容が含まれています。これらは、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性などさまざまな要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があります。弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。

上記の不確実性および変動の要因としては、以下に挙げる内容を含んでいます。また、要因はこれらに限定されるわけではありません。

主要市場における経済情勢および需要・市況の変動／主要市場における政治情勢や貿易規制等各種規制／為替相場の変動／原材料のアベラビリティや市況／競争企業の製品・サービス、価格政策、アライアンス、M&Aなどの事業展開／弊社の提携関係に関する提携パートナーの戦略変化

オンリーワンの徹底的な追求と ものづくり力の更なる強化——。

神戸製鋼グループは、グループの総合力を活かしたグローバル展開を加速しています。



神戸製鋼グループは、鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業機械、建設機械、資源・エンジニアリング、環境ソリューションなどの「機械系事業」を中心に、「電力卸供給事業」、「不動産事業」などさまざまな事業を展開する企業グループです。

現在、2010年4月よりスタートした中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」のもと、独創的な技術開発力によって生み出された、他社には真似のできない「オンリーワン」を徹底的に追求すると同時に、「ものづくり力」の更なる強化に取り組んでいます。また、グループ内にある多様な技術やノウハウを融合し、グループの総合力を活かしたグローバルな事業展開を加速しています。

今後も「KOBELCO」ブランドのもと、グループで一体となって社会とともに持続的な成長を目指していきます。

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 佐藤 廣士

2011年度の業績の概況

日本経済は、大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響から徐々に回復へ向かう一方、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が障害となり、ほぼ横這いで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

この様な経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品等の販売数量が震災やタイの洪水影響等により前年度を下回り、中国における油圧ショベルの販売台数も前年度を下回りました。

2011年度の売上高は、鋼材販売価格が上昇したことにより、前期比61億円増の1兆8,646億円となりましたが、経常損益については、鋼材をはじめとした販売数量の減少や鋼材主原料価格の上昇等の影響により、前期比553億円減の337億円となりました。当期純損益は、繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから前期比671億円減の142億円の損失となりました。

中長期経営ビジョンの進捗と今後の課題

当社グループは、2010年度に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」を策定し、実現に向けて取り組んでおります。

グローバル市場において存在感のある企業グループを目指し、「成長市場への進出深化」を基本方針の1つとしておりますが、セグメントごとのこれまでの主な取り組みをご紹介します。

鉄鋼事業部門

- ▶中国において鞍山鋼鉄集団会社との間で、自動車用冷延ハイテンの製造・販売を目的とする合併事業の検討を進めております。また、他地域においても自動車メーカーの現地生産に対応したグローバル展開を推進してまいります。
- ▶インド国営製鉄会社SAIL社と鉄鋼事業に関する包括的な覚書を交わし、協力・協業体制の検討を進めております。
- ▶豪州において、ペレットフィードを生産する新規開発鉄鉱山プロジェクトの権益を取得いたしました。

溶接事業部門

- ▶インド、韓国において、販売会社を設立いたしました。
- ▶中国の製造拠点において、生産能力の増強を実施いたしました。
- ▶東南アジアにおいて地域一体となった事業運営を推進するために、シンガポールの製造・販売拠点に地域統括機能を設置いたしました。

アルミ・銅事業部門

- ▶中国での自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の量産開始に向け、工場の建設を進めております。
- ▶中国でアルミ板の現地生産の検討を開始しております。
- ▶スウェーデンのSAPA社とアルミ押出材の技術供与と契約を締結しました。これにより、ユーザーのグローバル調達ニーズへの対応が可能となります。

機械事業部門

- ▶中国と米国の圧縮機製造拠点において、生産能力の増強を実施いたしました。また、中国の圧縮機メーカーへの出資を行いました。
- ▶インドのタイヤ・ゴム機械製造拠点が稼働を開始いたしました。

資源・エンジニアリング事業部門

- ▶インド国営製鉄会社SAIL社と、当社が開発した新製鉄法であるITmk3®(アイティ・マーク・スリー)プロセスを活用した共同事業について、詳細な事業化調査を実施することに合意し、調査を進めております。

神鋼環境ソリューション

- ▶ベトナムにおいて、現地法人が排水処理設備を初受注いたしました。また、同国フォーコック島で水・インフラ事業に関する調査を実施しております。
- ▶再生可能エネルギーであるバイオガスの利用技術について、神戸市との共同研究体で実証事業を進めております。

コベルコ建機

- ▶全世界の生産および開発の最適化を担ったグローバル・エンジニアリング・センターと、世界最高水準の生産性と競争力の実現を目指す五日市工場を広島市に新設し、「技術開発力」と「ものづくり力」の強化を図ってまいります。

コベルコクレーン

- ▶インドと中国のクローラークレーン製造拠点が稼働を開始いたしました。今後、本格的に需要の取り込みを推進してまいります。

中長期経営ビジョンで掲げる「成長市場」には、「成長地域」と「成長分野」の2つの意味があると考えております。中国やインドを代表する新興国を中心とした「成長地域」でのグローバル展開、環境・資源・エネルギーを中心とした「成長分野」の開拓、この2つをもって、引き続き「成長市場」での需要獲得に取り組んでまいります。

2012年度における取り組みについて

当社グループを取り巻く環境が極めて不透明な中、足元の収益力を改善することが重要な課題となっております。中でも赤字に陥っている鉄鋼事業部門の収益力回復が最も重要な課題と認識しており、さまざまな対策に着手しております。

具体的には、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力の増強や加古川製鉄所の厚板熱処理能力の増強、高効率の自家発電設備の導入など、コストダウンのための投資を実行しているほか、製品価格の改定、コストの見直し、生産効率の改善などに着実に取り組んでおります。

おわりに

当社グループは、株主の皆様への還元の充実は、重要な経営課題の1つであると考えております。配当については、継続かつ安定した実施を基本としつつ、具体的な配当額は、業績や配当性向、将来の成長のために必要な投資資金、財務体質の状況などを総合的に勘案し決定することとしております。なお、配当性向につきましては、当面、連結純利益の15～25%程度を目安としております。2011年度につきましては、中間配当として1株当たり1円の配当を実施いたしました。

当社グループは、今後も独自の技術・製品・サービスの提供を通じて、社会に貢献してまいります。引き続き、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年8月

代表取締役社長

佐藤 廣 士

KOBELCO at a Glance – Fiscal 2011

売上高

+0.3%
18,646億円

ROE

△12.6 points
△2.7%

営業利益

△51.4%
605億円

ROA

△3.1 points
△0.7%

経常利益

△62.1%
337億円

D/Eレシオ

—
1.4倍

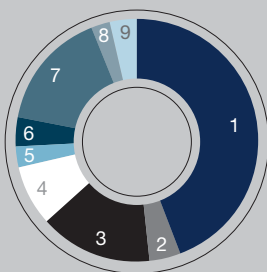
当期純損益

—
△142億円

1株当たり
配当金

△2.00円
1.00円

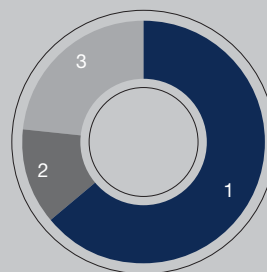
事業別売上高構成比(%)



- 1 鉄鋼 44.2
- 2 溶接 4.4
- 3 アルミ・銅 15.0
- 4 機械 7.9
- 5 資源・エンジニアリング 2.9
- 6 神鋼環境ソリューション 3.7
- 7 コベルコ建機 15.9
- 8 コベルコクレーン 2.5
- 9 その他 3.5

※事業別売上高構成比は、セグメント間の内部取引および調整額を含んで算出しています。

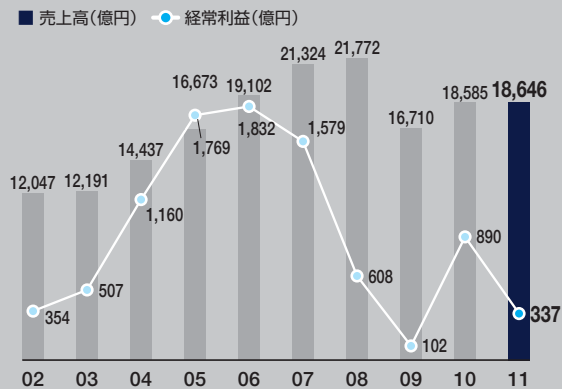
地域別売上高構成比(%)



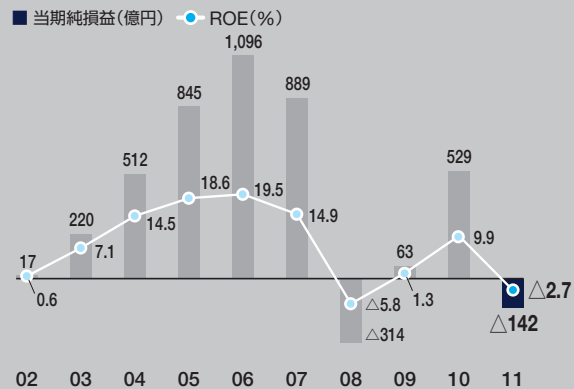
- 1 日本 64.1
- 2 中国 12.5
- 3 その他の地域 23.3

※地域別売上高構成比は、顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しています。

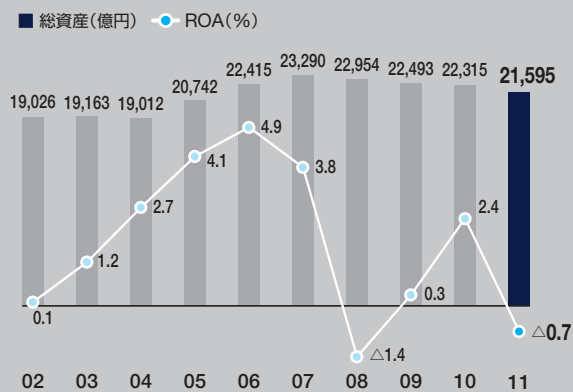
売上高・経常利益



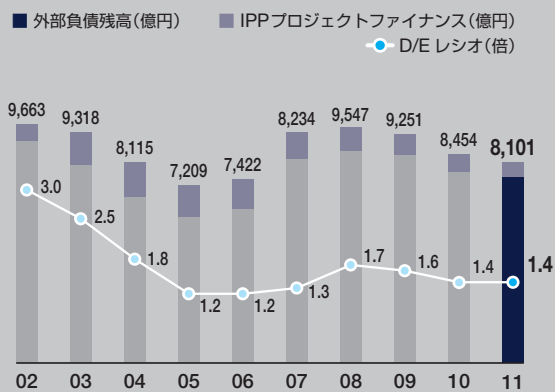
当期純損益・ROE



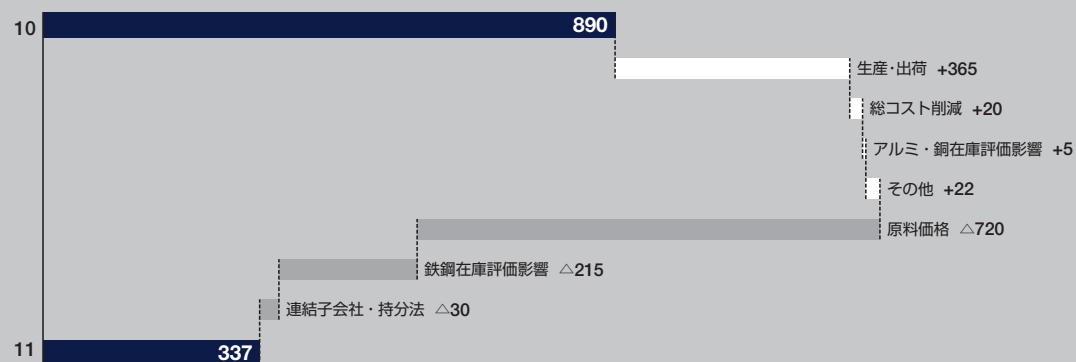
総資産・ROA



外部負債残高・D/Eレシオ



経常損益の差異内訳(億円)



鉄鋼事業部門



鋼材、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉、電力卸供給の事業ユニットからなる鉄鋼事業部門は、生産性の向上・コスト競争力向上を見据えた「ものづくり力」の強化を徹底するとともに、オンリーワン製品・技術のグローバル展開や成長需要分野へのシフトを進めています。また、(株)神鋼神戸発電所では、最大出力140万キロワットの電力卸供給体制を整え、安定供給に努めています。

主要製品・サービス

- 普通線材
- 特殊線材
- 特殊鋼線材
- 普通鋼棒鋼
- 特殊鋼棒鋼
- 厚板・中板・薄板
(熱延・冷延・表面処理)
- 鋼片
- 鋳鍛鋼品
- チタンおよびチタン合金
- 鉄粉
- 鋳物用鉄
- 製鋼用鉄
- スラグ製品
- ステンレス鋼管
- 建材
- 各種特殊鋼製品
- 各種鋼線
- 電力卸供給



多彩な分野でオンリーワンの製品・技術を

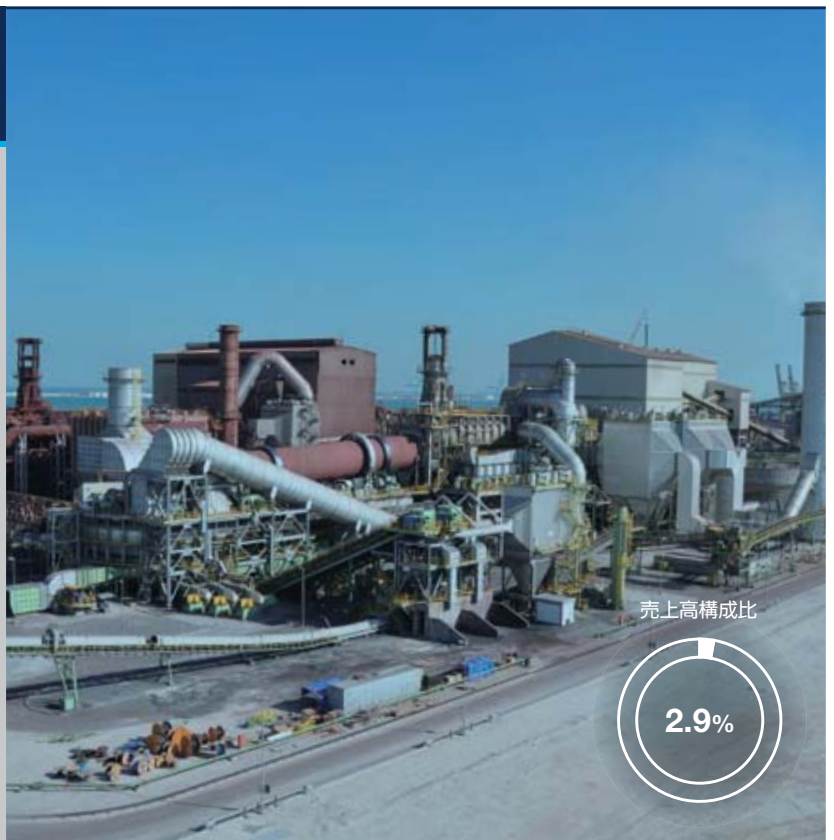
資源・エンジニアリング 事業部門



製鉄・エネルギー分野を中心に各種のプラントエンジニアリングを手掛け、豊富な実績を有しています。また、高炉を必要としない直接還元鉄プロセスや新製鉄法の開発に先駆的に取り組み、この分野で業界をリードしています。世界を舞台に積極的な事業展開を図り、収益拡大を目指します。

主要製品・サービス

- 製鉄プラント(還元鉄)
- 各種プラント(ペレタイジング・石油化学等)
- 原子力関連プラント
- 砂防・防災製品
- 土木工事
- 新交通システム



溶接事業部門



溶接材料・溶接ロボット・装置・溶接電源を組み合わせた「溶接ソリューション」の提供など、“溶接”に関するあらゆる商品・サービスを提供しています。アジアNo.1の地位を堅持しつつ、海外展開をさらに推進し、グローバルトップメーカーを目指します。

主要製品・サービス

- 各種被覆アーク溶接棒
- 自動・半自動溶接用ワイヤ
- フラックス
- 溶接ロボット
- 溶接電源
- 各種溶接ロボットシステム
- 溶接関連試験・分析・コンサルティング業



売上高構成比

4.4%

創造する神戸製鋼グループの9つの事業領域

神鋼環境ソリューション



「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、地球環境保全や生活環境改善に役立つ技術の提供を通じて、社会に貢献していきます。

主要製品・サービス

- 工業用水および上・下水道の設備および装置
- 超純水・純水・工場用水および廃水の処理装置
- 下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備
- 工業用・空調用冷却塔
- 都市ごみの焼却・溶融施設
- 粗大ごみ・各種リサイクル施設
- PCB廃棄物処理施設
- 廃棄物の最終処分場運営
- グラスライニング製機器
- 重合機・反応機
- 分離精製装置
- 粉体機器
- 高純度水素発生装置
- 環境分析



売上高構成比

3.7%

アルミ・銅事業部門



自動車およびIT関連産業向けを重点分野と位置付けて、当社特有の価値を持つ「オンリーワン製品」の強化と拡充を図っています。国内トップクラスのアルミ・銅メーカーとして、長年にわたり培ってきた技術と信頼をもとに、海外展開を強化しています。

主要製品・サービス

- 飲料缶用アルミ板
- 熱交換器用アルミ板
- 自動車用アルミ板
- 各種アルミ押出品
- 磁気ディスク用アルミ基板
- アルミ箔
- 半導体用伸銅板条
- 自動車端子用伸銅板条
- リードフレーム
- 復水管
- 空調用銅管
- アルミニウム合金およびマグネシウム合金鋳造品
- アルミ加工品



売上高構成比

15.0%

コベルコ建機



油圧ショベルの専門メーカーとして、「低燃費」「低騒音」を核とした独創的な商品開発に取り組み、多様化するお客様のニーズにお応えしています。成長著しい中国、東南アジア、インドに経営資源を集中し、世界の中での存在感をさらに高めていきます。

主要製品・サービス

- 油圧ショベル
- ミニショベル
- ホイールローダ
- 道路機械



売上高構成比

15.9%

機械事業部門



産業機械や圧縮機、エネルギー・原子力関連機器など幅広い製品メニューを揃えています。環境・エネルギー・自動車分野など成長市場におけるグローバル需要を取り込むべく、独自性のある製品・技術の創出に取り組むとともに、生産技術力の強化と最適生産体制の構築を図っています。

主要製品・サービス

- エネルギー・化学関連機器
- 原子力関連機器
- タイヤ・ゴム機械
- 樹脂機械
- 超高压装置
- 真空成膜装置
- ロールツーロール成膜装置
- 金属加工機械
- 各種圧縮機
- 冷凍機
- ヒートポンプ
- 各種プラント(製鉄圧延、非鉄等)
- 各種内燃機関



売上高構成比

7.9%

コベルコクレーン



クレーン事業に特化した建設機械メーカーとして、魅力ある商品づくりと経営のグローバル化に向けた事業基盤の強化に努めています。これまでに培った技術・ブランド力をベースに、世界を舞台にさらに活躍できる企業を目指した取り組みを推進していきます。

主要製品・サービス

- クローラクレーン
- ラフテレーンクレーン
- 作業船



売上高構成比

2.5%

その他

不動産や電子材料などのさまざまな事業を展開しています。



売上高構成比

3.5%

Our Growth Strategy

新しい価値の創造と
グローバルな成長を目指して

神戸製鋼グループ中長期経営ビジョン

KOBELCO VISION “G”

鉄鋼、溶接、アルミ・銅といった素材系と、産業機械、製鉄プロセス、エンジニアリング、建設機械といった機械系の多様な技術の融合を進め、

- グローバル市場において存在感のある企業グループ
- 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

この3点を当社のグループ像として、新しい価値創造とグローバルな成長を目指します。

神戸製鋼グループならではの多様性を武器に、積極的なグローバル展開を推進します。

神戸製鋼グループは、2010年4月より中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」をスタートしました。従来の数値計画を中心とした中期経営計画とは異なり、概ね5年から10年後の将来を見据えた当社グループの方向性、すなわち中長期ビジョンを中心に策定しています。

策定にあたっては、中長期的な世界経済ならびに事業環境などを見通した上で、当社グループが目指すべきグループ像を掲げました。このグループ像の実現に向けて、5つの

基本方針のもと、連結売上高3兆円程度、経常利益2,000億円超、デッド・エクイティ・レシオ1.0倍の達成を目指します。また、積極的なグローバル展開の推進により、海外売上比率を50%程度まで引き上げることを想定しています。

私たち神戸製鋼グループは、持続的成長を実現する中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION “G”」の達成に向けて、日々、着実に進化しています。

中長期的な環境認識

- ・少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に国内需要は総じて減少
- ・新興国を中心に海外の需要が伸長
- ・低炭素社会に向けて需要構造が急速に変化(国内での操業制約、自動車のHV/EV化など)

「KOBELCO VISION “G”」5つの基本方針

1 オンリーワンの徹底的な追求

- ・多様な知識や技術を融合して、当社グループならではの新たなオンリーワンを創出
- ・変化する顧客ニーズを常に発掘・捕そくし、より良い製品・技術として反映することで顧客満足度を向上
- ・既存ビジネスの川下や川上の領域にも事業展開することで、付加価値を飛躍的に向上

2 ものづくり力の更なる強化

- ・「ものづくり力」とは、「永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力”であり、成長のための「エンジン」
- ・この当社グループの競争力の源泉であるものづくり力の強化に、グループ全体で取り組む

3 成長市場への進出深化

- ・新興国を中心とする成長地域での事業展開を強化
- ・環境・資源・エネルギーなど国内外の成長分野への取り組みを加速

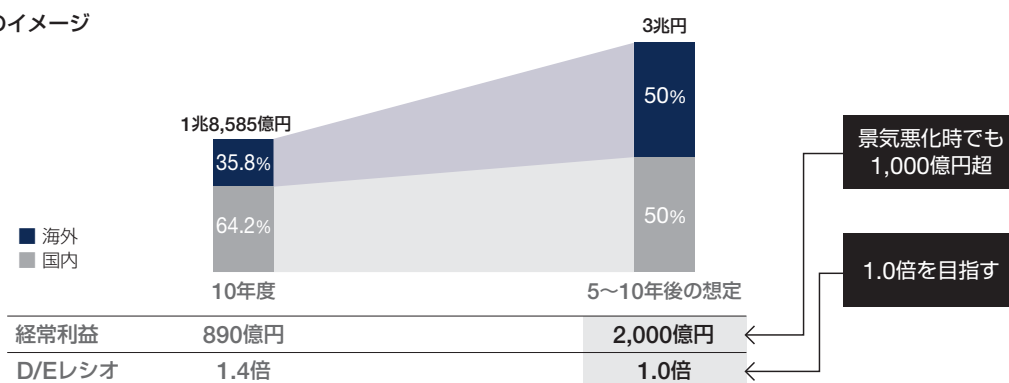
4 グループ総合力の発揮

- ・技術・人材・情報・アイデア・知恵などを、価値観や組織の枠を超えて有機的に結合し、新たな価値を創造する
- ・事業基盤の強化・変革を担うことのできるグループ人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成

5 社会への貢献

- ・コンプライアンスに対する「感度」の高い企業風土を醸成するとともに、地域社会や環境問題への貢献を中心として、積極的に社会的責任を果たす

連結売上高のイメージ



特集:「KOBELCO VISION “G”」

KOBELCOのグローバル展開

「KOBELCO VISION “G”」の“G”は、「Global」「Group」「Growth」などの意味が込められています。世界に広がるマーケットでグループ一体となって、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指します。ここでは、2010年から2012年の期間で、特に新興国を中心とする成長地域での神戸製鋼グループの事業展開を紹介します。

KOBELCOのグローバル展開



China

2010-2012



Feb.

2010



**1 上海神鋼溶接器材
有限公司**

**溶接材料および
溶接システムの
販売会社が営業開始**

高付加価値溶接材料の販売、溶接システムとパーツの販売ならびにメンテナンス・サービスを行う「上海神鋼溶接器材有限公司」が営業を開始しました。



**2 青島神鋼溶接材料有限公司
軟鋼用フラックス入りワイヤ
能力増強**

主に造船分野で使用される軟鋼フラックス入りワイヤを製造・販売する「青島神鋼溶接材料有限公司」で増産投資を実施しました。

Apr.

Jan.

2011

3 神鋼投資有限公司

**中国統括会社
「神鋼投資有限公司」設立**

中国国内での投資、資金管理の一元化、グループガバナンス強化、グループ会社のサポート、グループ内横串活動の推進等を担い、ますます拡大する中国事業に対応していきます。



**4 神鋼圧縮機製造(上海)
有限公司**

圧縮機事業の新工場の稼働

生産能力増強工事が完工し、本格操業を開始しました。圧縮機事業の基盤を強固なものへと発展させ、世界トップクラスの総合圧縮機メーカーを目指していきます。



自動車用冷延鋼板事業の検討開始

鞍山鋼鉄集団公司与自動車用冷延ハイテン(AHSS)の製造および販売を目的とする合併会社の設立に関して共同検討を開始することで合意しました。



アルミ板事業をALCHA社と共同で事業展開

合併会社設立予定地の内モンゴル自治区包頭市は、豊富なエネルギー資源や労働力に恵まれており、設備と立地を活かした競争力ある生産拠点を目指していきます。



5 無錫圧縮機股份有限公司

無錫圧縮機の新体制スタート

無錫圧縮機の新体制スタートにより、非汎用・汎用とも日米中の三極生産体制が確立しました。積極的な事業のグローバル展開を推進し、2015年度で1,100億円の売上規模を目指していきます。

Oct.

Nov.

Dec.

Jan.

Mar.

2012



6 神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司

線材二次加工拠点の能力増強

CHワイヤーの供給能力の拡大とともに軸受鋼ワイヤーにも対応する設備投資より、さまざまなニーズに対応できる体制の確立を目指します。



8 成都神鋼起重機有限公司

クローラクレーン新工場が完工、操業を開始

クローラクレーンでは初めての日中合併製造工場となります。市場ニーズにマッチした商品を投入し、2015年には年間80台の生産を目標としています。



7 神鋼新碩彈簧鋼線(佛山)有限公司

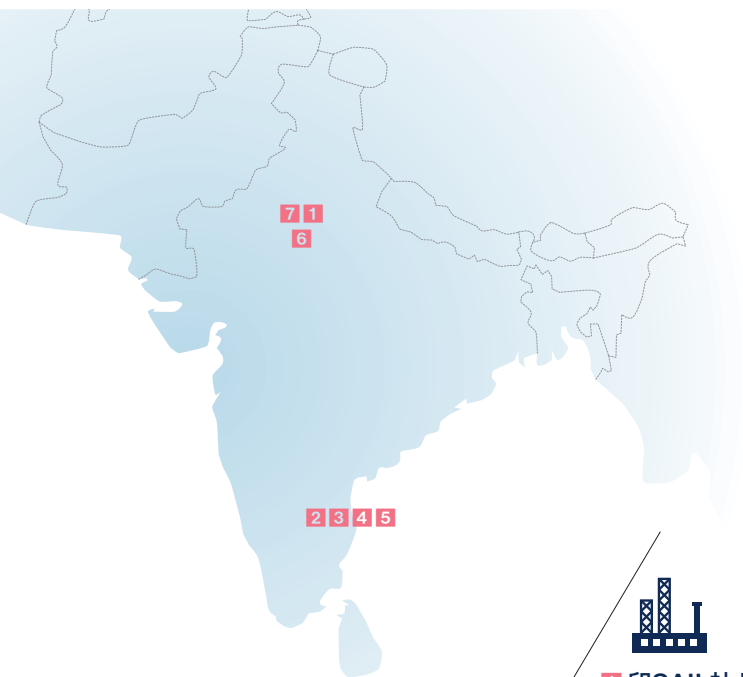
高級ばね用鋼線の製造販売会社を設立

高級ばね用鋼線の需要獲得を目指し、高級ばね用鋼線の製造販売会社を設立しました。品質・競争力・柔軟な市場対応力を兼ね備えた鋼線の現地供給体制を構築していきます。

KOBELCOのグローバル展開

India

2010-2012



1 印SAIL社との包括的MOU締結

国営製鉄会社SAIL社と、鉄鋼業および鉄鋼関連事業において、相互に便益を享受できる関係を構築すべく、協力・協業できる技術・プロジェクトなどを共同で検討することに合意しました。

Nov.

2010



2 L&T KOBELCO MACHINERY PRIVATE LIMITED

タイヤ・ゴム機械事業において 合併会社設立

インドの建設エンジニアリング最大手のラーセン・アンド・トップロ社と合併で、タイヤ・ゴムの製造工程で使用されるゴム混練機およびゴム二軸押出機の製造販売会社を設立しました。これにより当社グループのタイヤ・ゴム機械事業は、日米印中の四極体制が確立しました。

Nov.



3 KOBELCO CRANES INDIA PVT. LTD.

クローラクレーン事業で 新会社設立

アンドラ・プラデッシュ州でクローラクレーン新工場の起工式を実施しました。2011年11月より生産を開始しました。

Mar.

2011





**4 KOBELCO
CONSTRUCTION
EQUIPMENT INDIA PVT. LTD.**

**油圧ショベルの新生産拠点で
稼働開始**

インド南東部のアンドラ・プラ
デッシュ州に油圧ショベルの新工
場を建設しました。年間1,200台
の生産を予定しています。



**6 KOBELCO WELDING
INDIA PVT. LTD.**

溶接事業の販売会社設立

溶接材料の販売、溶接システムの
販売支援・メンテナンス業務の支援
などを行う新会社を設立しました。

Apr.

Nov.

Nov.

Dec.

2012



**5 KOBELCO CRANES INDIA
PVT. LTD.**

**インド現地生産モデル
「CKL1000i」をインドにて
販売開始**

需要拡大が期待されるインド市場
においてコベルコクレーンが得意
とする100トンを超えるクローラ
クレーンを中心に、現地生産のメ
リットを生かし、市場ニーズをと
らえた販売を目指します。



**7 印SAIL社とのITmk3®合併
事業の事業化調査会社を設立**

SAIL社と共同で進めてきた本プ
ロジェクトの事業化に一定の目
途が立ったため、より詳細な事
業化調査を行うための合併会社
設立することで合意しました。本
プロジェクトを通じて、インド鉄
鋼市場、インド国の発展への貢献
を目指します。



KOBELCOのグローバル展開



Asia

2010-2012



1 KOBELCO ECO-SOLUTIONS VIETNAM CO., LTD.

ベトナム現地法人を設立

旺盛な水処理需要に対応するためにベトナム事務所を現地法人化しました。アフターサービスを含めたきめ細かい営業活動を推進し、受注拡大を図っていきます。



3 KOBELCO WELDING ASIA PACIFIC PTE. LTD.

シンガポールにアセアン地域の統括機能を設置

アセアン地域の更なる成長が見込まれる中、地域最適な事業運営を推進するため、シンガポールに地域の統括機能を設置しました。

Nov.

2010

Jun.

2011

Mar.

2012

May.



2 KOBELCO WELDING MARKETING OF KOREA

韓国における溶接材料の販売会社の設立

溶接材料・施工法・装置などの組み合わせによる溶接ソリューションの展開で更なる販売量の確保を目指し、新興国におけるエネルギー工事事業受注に向けた積極的な海外展開を進めます。



4 ベトナムにグラスライニング製造工場を建設

ベトナムは旺盛な需要を背景に、今後の産業の裾野の広がりが期待されています。現地生産をすることにより、グラスライニング製品機器の需要増加に対応していきます。



Management Discussion & Analysis

経営者による経営成績ならびに
財政状態の説明および分析

Contents

- 18 主要経営指標の推移
- 20 経営成績ならびに財政状態の説明および分析
- 22 事業別の概況
 - 22 鉄鋼事業部門
 - 23 溶接事業部門
 - 24 アルミ・銅事業部門
 - 25 機械事業部門
 - 26 資源・エンジニアリング事業部門
 - 27 神鋼環境ソリューション
 - 28 コベルコ建機
 - 29 コベルコクレーン
 - 30 その他
- 31 研究開発および知的財産活動

主要経営指標の推移

株式会社神戸製鋼所および連結子会社

百万円

| | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 |
|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経営成績(会計年度) | | | | |
| 売上高 | ¥ 1,204,749 | ¥ 1,219,179 | ¥ 1,443,771 | ¥ 1,667,313 |
| 売上原価 | 1,001,418 | 993,393 | 1,140,421 | 1,297,291 |
| 営業利益 | 81,053 | 100,699 | 166,576 | 220,395 |
| 経常利益 | 35,442 | 50,789 | 116,028 | 176,932 |
| 当期純損益 | 1,723 | 22,066 | 51,288 | 84,559 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 115,692 | 104,041 | 225,751 | 198,181 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,021 | △86,381 | △50,543 | △94,214 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △174,997 | △35,753 | △163,945 | △93,593 |
| 設備投資額 | 43,970 | 104,911 | 66,015 | 92,319 |
| 減価償却費 | 85,090 | 79,244 | 80,289 | 79,506 |
| 研究開発費 | 17,797 | 16,928 | 19,700 | 24,120 |
| 財政状態(会計年度末) | | | | |
| 総資産 | 1,902,641 | 1,916,338 | 1,901,202 | 2,074,241 |
| 純資産(注2) | 293,138 | 330,126 | 379,213 | 529,999 |
| 外部負債残高 | 895,883 | 797,041 | 669,240 | 589,100 |
| 外部負債残高(IPPプロジェクトファイナンス含む) | 966,383 | 931,891 | 811,572 | 720,908 |
| 1株当たり情報 | | | | |
| 当期純損益(円/米ドル) | ¥ 0.59 | ¥ 7.43 | ¥ 17.27 | ¥ 27.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円/米ドル) | — | 7.37 | 16.48 | 27.24 |
| 純資産(円/米ドル) | 98.96 | 111.23 | 127.79 | 170.64 |
| 配当金(円/米ドル) | — | 1.50 | 3.00 | 6.00 |
| 財務指標 | | | | |
| 営業利益率(%) | 6.7 | 8.3 | 11.5 | 13.2 |
| 経常損益率(%) | 2.9 | 4.2 | 8.0 | 10.6 |
| ROA(%) | 0.1 | 1.2 | 2.7 | 4.1 |
| ROE(%) | 0.6 | 7.1 | 14.5 | 18.6 |
| 自己資本比率(%) | 15.4 | 17.2 | 19.9 | 25.6 |
| D/Eレシオ(倍) | 3.0 | 2.5 | 1.8 | 1.2 |
| 配当性向(%) | — | 20.2 | 17.4 | 21.5 |
| 発行済株式の総数(千株) | 2,974,550 | 2,976,070 | 2,976,070 | 3,115,061 |
| 従業員数(人) | 26,765 | 26,179 | 27,067 | 29,068 |

(注) 1. 米ドルの金額は便宜上、2012年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=82.19円で換算しています。

2. 2006年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

| 百万円 | | | | | 千米ドル(注1) | | |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------------|---------------|
| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 増減率 | 2011年度 |
| ¥ 1,910,296 | ¥ 2,132,405 | ¥ 2,177,289 | ¥ 1,671,021 | ¥ 1,858,574 | ¥ 1,864,691 | 0.3% | \$ 22,687,565 |
| 1,543,158 | 1,757,341 | 1,890,317 | 1,475,461 | 1,570,779 | 1,635,862 | 4.1 | 19,903,419 |
| 208,624 | 202,398 | 116,934 | 46,015 | 124,550 | 60,555 | △51.4 | 736,768 |
| 183,278 | 157,918 | 60,876 | 10,258 | 89,082 | 33,780 | △62.1 | 410,999 |
| 109,668 | 88,923 | △31,438 | 6,304 | 52,939 | △14,248 | — | (173,354) |
| 172,785 | 124,317 | 118,119 | 172,893 | 177,795 | 39,486 | — | 480,423 |
| △128,557 | △187,380 | △127,405 | △120,324 | △96,686 | △85,267 | — | (1,037,438) |
| △48,823 | 31,155 | 138,700 | △29,641 | △98,196 | △40,233 | — | (489,512) |
| 133,648 | 150,585 | 118,044 | 128,739 | 91,378 | 96,085 | 5.2 | 1,169,059 |
| 86,686 | 111,514 | 128,700 | 118,835 | 114,819 | 118,037 | 2.8 | 1,436,160 |
| 24,893 | 30,138 | 31,029 | 28,255 | 29,832 | 31,436 | 5.4 | 382,492 |
| 2,241,570 | 2,329,005 | 2,295,489 | 2,249,345 | 2,231,532 | 2,159,512 | △3.2 | 26,274,632 |
| 636,431 | 647,797 | 513,460 | 557,002 | 597,367 | 571,258 | △4.4 | 6,950,456 |
| 621,227 | 713,352 | 855,971 | 837,770 | 769,839 | 746,471 | △3.0 | 9,082,261 |
| 742,275 | 823,404 | 954,790 | 925,119 | 845,483 | 810,172 | △4.2 | 9,857,318 |
| ¥ 35.36 | ¥ 29.62 | ¥ △10.47 | ¥ 2.09 | ¥ 17.63 | ¥ △4.74 | — | \$ (0.06) |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 194.46 | 199.81 | 159.58 | 172.08 | 182.81 | 171.84 | △6.0 | 2.09 |
| 7.00 | 7.00 | 3.50 | 1.50 | 3.00 | 1.00 | △66.7 | 0.01 |
| 10.9 | 9.5 | 5.4 | 2.8 | 6.7 | 3.2 | 増減ポイント △3.5 | |
| 9.6 | 7.4 | 2.8 | 0.6 | 4.8 | 1.8 | △3.0 | |
| 4.9 | 3.8 | △1.4 | 0.3 | 2.4 | △0.7 | △3.1 | |
| 19.5 | 14.9 | △5.8 | 1.3 | 9.9 | △2.7 | △12.6 | |
| 26.4 | 25.8 | 20.9 | 23.0 | 24.6 | 23.9 | △0.7 | |
| 1.2 | 1.3 | 1.7 | 1.6 | 1.4 | 1.4 | — | |
| 19.8 | 23.6 | — | 71.4 | 17.0 | — | — | |
| 3,115,061 | 3,115,061 | 3,115,061 | 3,115,061 | 3,115,061 | 3,115,061 | — | |
| 31,828 | 33,657 | 33,526 | 33,629 | 34,772 | 35,496 | 724人 | |

経営成績ならびに財政状態の説明および分析

- 東日本大震災、タイの洪水影響により鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が前年度を下回る
- 鋼材価格が上昇したことにより売上高は、前期比61億円の増収
- 鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少、鉄鋼主要原料価格の上昇により、減益

経営成績に関する説明および分析

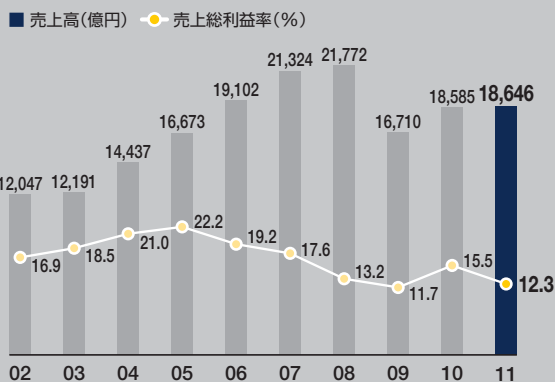
| 売上高 | 営業利益 |
|---|--|
| 2011年度 18,646 億円 2010年度 18,585億円 +0.3% | 2011年度 605 億円 2010年度 1,245億円 △51.4% |
| 経常利益 | 当期純損益 |
| 2011年度 337 億円 2010年度 890億円 △62.1% | 2011年度 △142 億円 2010年度 529億円 — |

当連結会計年度の我が国経済は、第1四半期に大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響が第2四半期には薄らぎ、回復に向かいましたが、第3四半期以降は、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

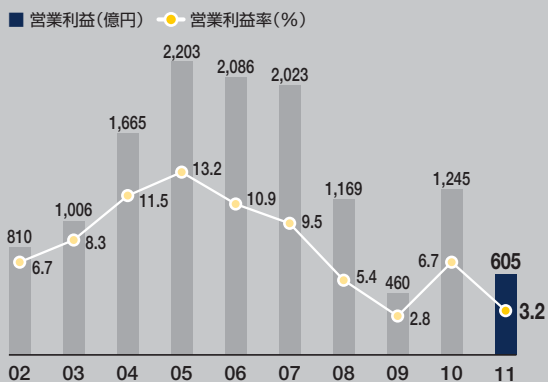
このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などに由来し、前連結会計年度を下回りました。また、中国における油圧ショベルの販売台数も、春節明けの旺盛な需要を取り込んだものの、4月以降は金融引き締めの影響により減少し、前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、鋼材価格が上昇したことなどにより、前連結会計年度に比べ61億円増収の1兆8,646億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や中国における油圧ショベルの販売台数の減少に加え、鉄鋼主要原料価格の上昇などの影響により、営業利益は、前連結会計年度に比べ639億円減益の605億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ553億円減益の337億円となりました。また、当期純損益は、第3四半期に特別損失として計上した投資有価証券評価損が株価の回復に伴い一部の銘柄を除き、戻入となったものの、繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから、前連結会計年度に比べ671億円減益の142億円の損失となりました。

売上高・売上総利益率



営業利益・営業利益率



キャッシュ・フローに関する説明および分析

| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー |
|------------------------|------------------------|
| △1,383億円 | △114億円 |
| 2011年度 394 億円 | 2011年度 △ 852 億円 |
| 2010年度 1,777億円 | 2010年度 △966億円 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー |
| △1,268億円 | +579億円 |
| 2011年度 △ 457 億円 | 2011年度 △ 402 億円 |
| 2010年度 811億円 | 2010年度 △981億円 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、仕入債務の減少により運転資金負担が増加したことなどから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,383億円減少し、394億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて114億円支出が減少し、△852億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて579億円収入が増加し、△402億円となりました。

財政状態に関する説明および分析

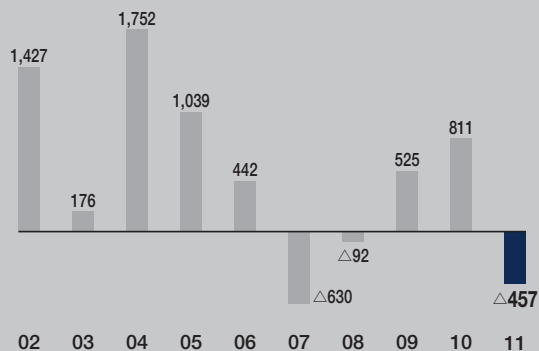
| 総資産 | 純資産 |
|-------------------------|------------------------|
| △3.2% | △4.4% |
| 2011年度 21,595 億円 | 2011年度 5,712 億円 |
| 2010年度 22,315億円 | 2010年度 5,973億円 |
| 自己資本比率 | |
| △0.7ポイント | |
| 2011年度 23.9% | |
| 2010年度 24.6% | |

たな卸資産が増加したものの、現金及び預金や有形固定資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ720億円減少し2兆1,595億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ261億円減少し5,712億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度に比べ0.7ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度に比べ353億円減少し8,101億円となりました。

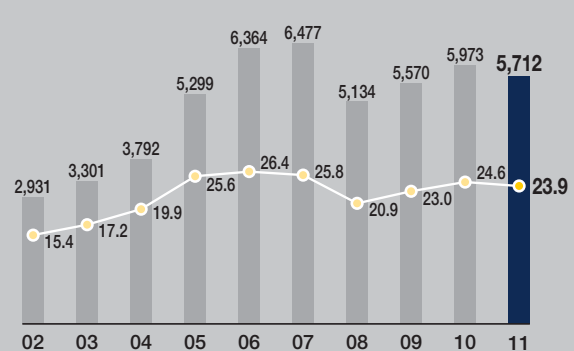
フリー・キャッシュ・フロー

■ フリー・キャッシュ・フロー(億円)



純資産・自己資本比率

■ 純資産(億円) ● 自己資本比率(%)



事業別の概況



鉄鋼事業部門

- 東日本震災、タイの洪水の影響により、前年度に比べ鋼材需要が減少



2011年度の概況

鋼材の販売量は、震災やタイの洪水影響、海外市況の低迷、円高の影響などにより、2010年度を下回りました。また、販売価格は、主原料価格の上昇を踏まえ、製品価格への転嫁につき、需要家の皆様との交渉に取り組んだ結果、2010年度を上回りました。鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、2010年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、新興国のインフラ整備にかかわる需要が増加し、2010年度を上回りました。

以上の状況から、2011年度の売上高は、2010年度並の8,542億円となりましたが、経常損益は、販売価格の改定に努めたものの、主原料価格の上昇の影響などが大きく、2010年度に比べ384億円減益の146億円の損失となりました。

Topics

■ 豪州サウスダウンプロジェクトの権益取得について

当社は、2012年3月に双日(株)(以下双日)が100%出資する豪州法人Sojitz Resources & Technology Pty Ltd(当社の参画後SRT Australia Pty Ltdに社名変更(以下SRT))の株式のうち、33%を取得しました。

SRTは、同社と豪州上場企業であるGrange Resources Limitedが現在開発に向け最終事業化調査を実施中の豪州サウスダウンプロジェクトの権益の30%を保有しており、当社は今回のSRT株式取得により、間接的にサウスダウンの9.9%の権益を保有することになりました。

サウスダウンは、高品位マグネタイトペレットフィードを生産する新規開発鉄鉱山プロジェクトであり、2015年から年間1,000万トン規模で出荷することを予定しています。当社は株式取得と同時に、今後同鉱山で生産されるマグネタイトペレットフィードを年間150万トン引き取ることに、双日と合意しました。これにより、当社加古川製鉄所ペレット



開発鉱山の所在地

工場の安定操業とコストダウンに寄与していきます。

加えて、将来的に良質鉄鉱石資源の減少と鉄鉱石価格の高位安定が予想される中、当社はこれまでも鉄鉱石権益取得を進めてきましたが、今回の参画によって、一段の自社権益保有率の向上が期待できます。

必要資源の長期的安定確保とともに、自社権益保有による鋼材事業の競争力強化を進めていきます。



鉱山開発予定地



出荷港のアルバーニー港

■ 製鉄所の競争力強化に向けた設備投資について

当社は製鉄所の競争力強化へ向け、加古川・神戸両製鉄所の溶銑処理能力および加古川製鉄所の厚板熱処理能力をそれぞれ増強し*、これらを通じ、鉄鋼事業部門におけるオンリーワン製品の売上高比率を、2015年度を目標に50%に引き上げていきます。

鋼材の代表的なオンリーワン製品である自動車用高張力鋼板(ハイテン)、スチールコード、軸受鋼などは、一般的な鋼材と比較して高い清浄度が要求されることから、溶銑処理によって硫黄やりんを低減(以下、脱硫・脱りん)する必要があります。また、厚板で今後拡販に注力していく分野の一つであるエネルギー関連向け鋼材(タンク・圧力容器、ラインパイプ向け等)の多くは、同様に脱硫・脱りん処理の必要があると同時に、圧延後の熱処理が必要となります。

今回の一連の投資により、溶銑処理能力および厚板熱処理能力が大幅に向上し、オンリーワン製品の更なる拡販に向けた製鉄所の製造体制強化が実現できるとともに、溶銑処理能力の増強に伴うコストダウンを見込んでいます。

*稼働開始時期: 加古川製鉄所 新溶銑処理工場 2014年6月末予定
神戸製鉄所 新溶銑処理設備 2012年10月末予定
加古川製鉄所 新厚板熱処理炉 2012年12月末予定



溶接事業部門

- 売上高は、2010年度比8%増の844億円
- 円高の要因、中国での需要減少等により減益



2011年度の概況

2011年度における溶接材料の販売は、韓国や欧米、ロシア等での需要が堅調に推移したことから、海外を中心に2010年度を上回りました。また、溶接システムについても中国の建設機械向けの需要が旺盛であったことなどから、売上、受注とも2010年度を上回りました。

以上の結果、2011年度の売上高は2010年度比8%増の844億円となりましたが、経常利益は、円高の影響などにより、31億円と2010年度に比べ減益となりました。

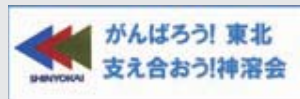
Topics

■ 販売組織の強化と復興への貢献 — 神溶会60周年 —

当社溶接材料の販売組織である「神溶会」が、2011年に60周年を迎えました。60年を通じての神溶会の取り組みは、日本の産業発展、ものづくりを支えてきた歴史でもあります。また、東日本大震災発生の日々の年であることから、記念の販売キャンペーンを、「がんばろう! 東北、支え合おう! 神溶会」をスローガンに実施しました。このキャンペーンの売上の一部を、震災で壊滅的な被害を受けた「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城職業訓練支援センター」に災害見舞金として25百万円を提供しております。



神溶会60周年記念式典



神溶会60周年記念キャンペーンのスローガン

東南アジアにおいても販売組織アセアン神溶会があり、2011年に20周年を迎えております。溶接事業部門のタイの生産販売会社は、神戸製鋼グループで初めて海外に進出した拠点であり、タイを中心に長きにわたり東南アジアでのシェアNo.1を支えているのがアセアン神溶会です。

世界で最も信頼される溶接総合企業を目指し、事業に取り組んでまいります。

■ 海外事業の強化 — 中国、アセアンでのプレゼンスの向上 —

アセアン地域でのプレゼンスの更なる向上を目指し、地域に最適な事業運営を推進すべく、シンガポールの生産販売拠点にアセアン地域の統括機能を設置しました。この機能の設置に伴い、「Kobe Welding (Singapore) Pte. Ltd. (略称KWS)」を、2012年4月より「Kobelco Welding Asia Pacific Pte. Ltd. (略称KWAP)」に社名を変更しました。

また、中国においては、軟鋼フラックス入りワイヤの生産販売拠点である「青島神鋼溶接材料有限公司」の能力増強工事が完了しました。上海、唐山の拠点も含め連携をさらに強化してまいります。

2011年度に設立した韓国とインドの販売拠点により、溶接事業部門の海外の生産販売拠点は、技術提携先も含め合計13箇所となりました。

■ 溶接ソリューション開発

アーク溶接ロボット「ARCMAN™シリーズ」は建設機械、建築鉄骨などの中厚板溶接分野のお客様に数多くご使用いただいておりますが、2011年9月にケーブル内蔵型のロボット「ARCMAN™-GS」の販売を開始しました。トーチとケーブルの内蔵化を進め、狭あい部のロボット適用率を進めるとともに、ロボットを天吊にしたタイプでも適用することで広い動作範囲を有することができます。



ARCMAN™-GS

また、当社は(株)ダイヘンと「亜鉛めっき鋼板用溶接プロセス」の共同開発を行い、このプロセス用の溶接材料・機器の販売を開始しました。神戸製鋼の溶接材料設計技術、ダイヘンの波形制御技術と、シールドガスの組成の最適な組み合わせにより、ピットやブローホールの気孔欠陥の極小化と、スパッタの抑制を同時に図ることができました。ユーザーの品質、生産性の向上、コスト低減効果といった競争力強化に貢献できる新たな溶接プロセス技術として、日本および世界へ発信するものであります。



アルミ・銅事業部門



- 震災やタイの洪水影響により需要が低迷し販売数量が減少、収益に影響
- 2012年度はタイの洪水影響がなくなるものの、液晶・半導体分野の需要回復に懸念

2011年度の概況

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鋳鍛造品の売上高は、震災やタイの洪水影響により、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連などの需要が低迷したことから、2010年度を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管は堅調に推移したものの、銅板条は半導体向けの需要が減少したことから、2010年度を下回りました。

以上の状況から、2011年度の売上高は、前期比4.6%減の2,899億円となり、経常利益は、2010年度に比べ87億円減益の60億円となりました。

Topics

■「神鋼自動車鋁部件(蘇州)有限公司」、2012年8月量産開始

神鋼自動車鋁部件(蘇州)有限公司は、2010年6月に中国・江蘇省の蘇州市に設立し、2012年8月の自動車サスペンション用アルミ鍛造部品の量産開始に向けて建設を進めております。2011年11月に建屋が完成、翌12月に鍛造プレスの据付を完了、2012年1月から試運転を開始しています。また、足元では、中国における日本や欧米の自動車メーカーの販売好調による生産拡大を受け、同社アルミサスペンションの引き合いが想定を上回ったため、鍛造プレスおよび熱処理設備を各1台から各2台へ増設するとともに、上工程である溶解鋳造工程を新設し、一貫生産体制を構築することを決定しました(追加投資額45億円、2013年3月より生産能力約25万本(増強前は約12万本))。中国拠点の稼働により、日本と北米を含めた3拠点体制となり、増大する自動車メーカーの需要に対応していきます。



■アルミ押出事業のグローバル展開: SAPA社へ技術供与、高付加価値品をグローバルに供給

2012年3月、世界最大のアルミ押出メーカーのSAPA社と押出材の技術供与契約を締結しました。市場で高い評価を確立している当社独自開発合金も含め、溶解鋳造から押出製造までの一連の工程をSAPA社へ技術供与を行い、北米・欧州・アジアを含む全世

界にあるSAPA社の全押出プラント(30カ国50拠点)を通じて、ユーザーのグローバル調達ニーズに対応していきます。

■アルミ板事業のグローバル展開:中国でのアルミ板生産

アルミ板事業は、中国での現地生産について検討を開始するなど、日系や欧米系ユーザーの自動車用パネル材を中心とした現地調達ニーズへの対応を進めております。

■トヨタ自動車(株)から「技術開発賞」電磁成形ステイ貫通型バンパー

トヨタ自動車(株)から「電磁成形ステイ貫通型バンパーシステム」で、世界をリードする際立った新技術および新製品の開発によりトヨタ自動車(株)の商品力向上に大きく貢献した企業に贈られる「技術開発賞」を受賞しました。このバンパーシステムは、バンパービームと取付部品であるステイを世界で初めて開発・量産化した電磁成形加工法を利用し、かしめ接合により一体で組み立てたものです。溶接や、ボルト締めなど機械的に接合して組み立てていた従来品に比べて大幅な部品点数の削減と軽量化、コストダウンを実現することができました。



■「Aluminium China 2011(アジア最大のアルミニウム産業展)」に出展

2011年7月、中国上海市で開催された「Aluminium China 2011(中国国際アルミ工業展)」に出展しました。Aluminium Chinaは、アジア最大規模のアルミニウム展示会で、今回で7回目となり、出展者数は30カ国420社、約14,400人の来場者となりました。

当事業は自動車分野、IT関連分野におけるオンリーワンの製品・技術を中心に展示し多数の来場者から多くの関心が寄せられました。





機械事業部門

- 新興国を中心とした旺盛な需要を取り込み、グローバル展開を加速
- コストダウンの推進などにより、一定の収益を確保

2011年度の概況

石油精製・石油化学業界向け圧縮機を中心に、需要が堅調に推移したことから、2011年度の受注高は、2010年度比3.0%増の1,450億円となり、2011年度末の受注残高は、1,605億円となりました。

また、2011年度の売上高は2010年度並の1,528億円となりましたが、経常利益は2010年度に比べ46億円減益の98億円となりました。

Topics

■ 圧縮機事業の米国拠点能力増強

非汎用圧縮機事業の米国拠点「KOBELCO EDTI COMPRESSORS, INC.」で取り組んできた生産能力増強工事ならびに本社移転工事が2011年4月に完工し、本格操業を開始しました（総投資額は約20百万ドル）。

新工場への移転に合わせ社名を「KOBELCO COMPRESSORS AMERICA, INC.」に変更し、同社は今後、神戸製鋼グループ機械関連事業の主力製品である非汎用圧縮機事業の北米・南米展開の中心的役割を果たしていきます。

■ 中国圧縮機メーカーへ資本参加

2011年5月、当社は中国におけるプロセスガス圧縮機（非汎用圧縮機）の需要拡大に対応するため、中国の圧縮機メーカーである無錫圧縮機股份有限公司（中国江蘇省無錫市 以下無錫圧縮機）の株式44.3%を取得する契約を締結し、株式を取得しました。

無錫圧縮機は、1955年創立の中国における有力な総合圧縮機メーカーであり、特に石油精製・石油化学用レシプロ圧縮機分野、空気圧縮機（スクリー式）分野では市場から高い評価を得ています。

今回の資本参加により、当社グループの圧縮機事業は非汎用圧縮機分野における中国の生産拠点が加わることとなり、積極的な事業のグローバル展開および売上規模拡大を推進してまいります。



■ 汎用圧縮機の中国・上海工場で増設完了

当社が、汎用圧縮機事業の中国拠点「神鋼圧縮機製造（上海）有限公司」で取り組んできた生産能力増強工事が2011年7月に完工し、本格操業を開始しました（総投資額は約47百万元）。

神鋼圧縮機製造（上海）は、中国および東南アジアへの供給基地として、2008年に生産能力を増強しましたが、旺盛な需要によりフル生産が続いていました。今回の能力増強により、年産能力は2,200台から3,500台となります。当社の汎用圧縮機事業において、中国および東南アジア向けの供給拠点として中心的役割を果たしていきます。

■ インドのタイヤ・ゴム機械製造工場が稼働開始

当社がインドのラーセン・アンド・トゥプロ社（LARSEN & TOUBRO LIMITED 以下L&T）と合併で設立したL&Tコベルコマシナリーが建設中のタイヤ・ゴム機械製造工場が2012年1月に完工し、稼働を開始しました。

今後は、当製造拠点ならびにL&Tの有する強固な販売網をフル活用して、インド以西のマーケットでの拡販を図り、世界トップメーカーとしての確固たる地位を築いてまいります。



資源・エンジニアリング事業部門

- 製鉄ダストリサイクルプラントの建設を推進、営業運転を開始
- インドでは、SAIL社とITmk3®プロセスを活用した共同事業の事業化調査を実施

2011年度の概況

2011年度の受注高は、大型還元鉄プラントを受注した2010年度に比べると61.1%減の292億円となり、2011年度末の受注残高は、678億円となりました。

また、2011年度の売上高は、2010年度比13.1%減の558億円となり、経常利益は、2010年度に比べ、27億円減益の3億円となりました。

Topics

■ インドSAIL社とのITmk3®合併事業の進展について

2010年3月より、当社はインドのSAIL社 (Steel Authority of India Limited) と、新製鉄法ITmk3®を活用した合併事業について、共同で検討を進めてきましたが、事業化に一定の目処が立ったため、より詳細な事業化調査を行うための合併会社 (SAIL-KOBE Iron India Private Limited) を設立することで合意しました。

本プロジェクトは、ITmk3®プラント (1基の場合、年産：約50万トン) で生産したアイアン・ナゲットを、出資見合い (出資比率：当社50%、SAIL社50%) で各社が引き取り、それぞれの製鉄所で消費するか、合併会社が直接市場に販売することを想定しています。原料となる鉄鉱石はSAIL社がインド国内で保有する自社鉱山から供給され、還元剤となる石炭はインド国内の一般炭を活用する計画です。

インドの鉄鋼・鉄源市場は、今後とも引き続き堅調な伸びが予想されており、両社は本プロジェクトを通して、インド鉄鋼市場、ひいてはインド国の発展に貢献していきたいと考えています。今後は合併会社設立の手続き、詳細事業化調査や環境認可取得など着実に遂行し、2015年のプラント稼働・操業開始を目指します。

■ 製鉄ダストリサイクル合併プラント 営業運転開始

当社は、製鉄ダストおよび粉鉱石類を原料とし還元鉄を製造することで、原料中の鉄分の資源化・有効活用と亜鉛の回収を図ることを目的に、2008年10月、新日本製鐵(株)との共同出資会社「日鉄神鋼メタルリファイン(株)」を設立、2010年5月から製鉄ダストリサイクルプラントの建設を推進してきましたが、2011年10月に本プラントの営業運転を開始しました。

日鉄神鋼メタルリファイン (出資比率：新日鐵70%、神戸製鋼30%) は、当社のFASTMET®プロセスによる製鉄ダストリサイクルプラントを導入。このプロセスの導入により、製鉄ダストをRHF(回転炉床炉) で高温・短時間で還元して、還元鉄を製造するとともに、亜鉛等の金属類を回収することが可能となります。新興国を中心に鉄鋼需要が高まり、資源価格が高騰する中、鉄鋼製造の過程で副産物として発生する製鉄ダストの再資源化は、資源問題に極めて有効な施策です。また、還元鉄や回収亜鉛を有効にリサイクルすることができるので、購入スクラップあるいは鉄鉱石等の主原料の代替、亜鉛鉱石等の資源の削減が可能となり、ゼロエミッション化推進の一翼も担っています。



営業運転を開始した製鉄ダストリサイクルプラント



神鋼環境ソリューション

- 国内市場での事業基盤の強化
- 海外市場への進出・拡販
- 新規メニュー・事業の創出

2011年度の概況

2011年度の受注売上高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したことなどから、前期比21.5%増の788億円となり、2011年度の受注残高は426億円となりました。

また、2011年度の売上高は、前期比2.3%増の711億円となり、経常利益は、前期に比べ11億円増の42億円となりました。

Topics

■ ベトナム・キエンザン省フーコック島で水・インフラ事業に関する調査を実施

(株)神鋼環境ソリューションは、神戸市、(財)神戸市都市整備公社および(株)日水コンと共同で、ベトナム・キエンザン省フーコック島において、水・インフラ事業に関する調査を実施しています。

本事業は、国土交通省が公募した「ベトナム国における水・資源・エネルギー再生モデルプロジェクト形成支援業務」の採択、および、独立行政法人 国際協力機構が公募した官民連携で取り組む協力準備調査の採択の決定を受け、実施したものです。

今後は、この調査をもとに、従来の上下水道の施設建設・運営管理のみならず、下水処理水(再生水)の再利用、下水汚泥のエネルギー活用も視野に入れ検討を行い、官民一体となって水・インフラ事業に関する事業提案を行います。



上空から見たフーコック島

■ 下水道革新的技術実証事業を開始しました

(株)神鋼環境ソリューションは神戸市と共同研究体を構成し、大阪ガス(株)の協力のもと、国土交通省が公募する下水道革新的技術実証事業に「神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証事業—KOBEGREEN・スイーツプロジェクト—」を提案し、採択されました。



KOBEGREEN・スイーツプロジェクトの実証設備(神戸市建設局提供)

実証内容は、下水道に好適な食品製造系(スイーツ)や木質系(グリーン)の地域バイオマスを下水処理場に受け入れ、下水汚泥と混合してメタンを発酵させ、バイオガス発生量の増加を確認するもので、下水処理場を地産地消型の再生可能エネルギー供給拠点とすることを目指します。

■ 「芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・運営事業(建設・運営一括発注方式)」を受注

(株)神鋼環境ソリューションは、2011年6月に神鋼環境メンテナンス(株)と共同で、芳賀地区広域行政事務組合より「芳賀地区広域行政事務組合 広域ごみ処理施設整備・運営事業」を受注しました。

本事業は、20年間の運営期間を含む建設・運営一括発注方式です。今回の受注では、総合評価方式において、安全性・安定性、資源回収性、エネルギー回収性、最終処分量の低減効果、CO₂排出量の削減効果、および経済性が高く評価された結果、当社の「流動床式ガス化溶融炉」が選定されました。

(株)神鋼環境ソリューションは2000年に同機種として国内初の商用プラントを建設以来、国内外にて実績を重ね、同機種のトップメーカーです。今後も更なる受注獲得を目指します。



芳賀地区広域行政事務組合向け施設完成イメージ図



コベルコ建機

- 2011年度は中国市場の低迷の影響が大きく、減益
- 2012年度は、中国市場が引き続き低調に推移するものの、東南アジアおよび日本の復興需要により引き続き堅調に推移すると想定

2011年度の概況

中国市場の低迷の一方で、東南アジアや日本国内の震災復興需要など堅調なマーケットもありました。その結果、2011年度のコベルコ建機グループ連結売上高は、2010年度並の3,071億円となり、経常利益は2010年度比、34億円減益の228億円となりました。

Topics

■ 20トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK200H」の開発・販売開始について

2010年に販売を開始した8トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK80H」に引き続き、このほど20トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK200H」を開発し、2012年10月1日より販売開始します。標準仕様機「SK200-8」と比較して、16%の燃費低減を実現しました。なお、8トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK80H」においては、環境省が実施する「地球温暖化防止活動環境大臣表彰（技術開発・製品化部門）」を2010年に受賞しています。



20トン級ハイブリッド油圧ショベル「SK200H」(2012年10月発売予定)

■ 広島グローバル・エンジニアリング・センターおよび五日市工場の稼働開始について

広島市五日市地区の敷地に、グループ全体の生産および開発の最適化を担ったグローバル・エンジニアリング・センターを設立するとともに、油圧ショベルを生産する世界最高水準の生産性を目指した五日市工場を建設し、ともに5月より稼働を開始しました。コベルコ建機では、リーマンショック後から地道に積み上げてきた生産性改善活動により、旧祇園工場で生産性3割向上を成し遂げてきました。五日市の新工場では、さらに生産性を3割向上させ、リーマンショック以前の生産体制に比較し、5割の向上を計画しています。世界各地での生産拠点の整備に目処をつけ、いよいよ日本国内でグローバルに競争力のある生産拠点を完成させました。今後、「技術開発力」と「ものづくり力」をさらに強化させ、グループ全体でのサプライチェーンやマネジメント体制のグローバル対応強化を図っていきます。



グローバル・エンジニアリング・センターおよび五日市工場



コベルコクレーン

- 2012年度は、インド・中国で本格生産開始
日本発世界向けは、全モデルを一新
- 国内は、震災復興需要が本格化

2011年度の概況

クローラクレーンの販売台数が、北米、東南アジアを中心として海外販売が伸び、震災からの復旧で国内需要も増加しました。

これにより前年度を上回る売上高となり、経常利益も黒字を確保しました。

この結果、2011年度の売上高は2010年度比17.2%増の480億円となり、経常利益は、黒字に好転し1.6億円の利益となりました。

Topics

■ 新モデルを海外、国内の全地域で発売

最新排出ガス規制をクリアした新モデル、北米モデル「CK-Gシリーズ」、欧州モデル「CKE-Gシリーズ」に続き、その他地域向け「CKSシリーズ」、国内向け「Mastertech-Gシリーズ」を上市し全地域向けのモデルを一新しました。

また各地域向けの基礎土木対応クローラクレーンも同時に発売しています。新モデルは、環境・安全への配慮、稼働率の向上、省エネなどの客先のニーズに合わせたアップグレードを図っており、高い評価をいただいています。



■ インド:クローラクレーン新工場での生産開始

インドの子会社であるコベルコクレーンインディアは、2011年12月より操業を開始し、2012年2月に、新工場の開所式を行いました。

100トンから260トンクラスの生産を行い、最終的には年間100台レベルでの生産を目指しています。

インドは、旺盛な需要が見込まれており、中国と並ぶ一大需要地での現地生産による客先対応を進めていきます。



■ 中国工場でのクローラクレーンの生産開始

コベルコクレーン(株)と中国側パートナーと共同で設立した成都神鋼起重機有限公司は、2012年3月に新工場の竣工式を行い、工場生産を開始しました。

中国の新工場では、260トンのクローラクレーンから生産を始めており最終的には年間80台レベルの生産を計画しています。

中国は世界最大のクローラクレーンの市場であり、現地ニーズに合った製品の提供で、需要取りこみを図っていきます。



その他



2011年度の概況

(株)コベルコ科研においては、ターゲット事業の需要が低迷しました。神鋼不動産(株)においては、分譲事業、賃貸事業ともに堅調に推移しました。

以上の状況から、その他の事業全体の売上高は、2010年度比5.5%増の691億円となり、経常利益は2010年度に比べ7億円増益の72億円となりました。

Topics

神鋼不動産(株)

神鋼不動産(株)、野村不動産(株)、近畿菱重興産(株)、MID都市開発(株)の4社が手掛ける神戸市最大級の大規模マンションプロジェクト「プラウドシティ神戸名谷」を2012年7月より販売開始しました。

・総敷地面積1万7,500m²超、総戸数434戸の旧神戸市有地再開発プロジェクト

・環境を思いやるスマートライフの実現を目指して、エネルギーを「へらす」「つくる」「ためる」という3つのテーマを掲げ、次世代型生活スタイルを提案



2011年7月に(株)神戸製鋼所が主体となり運営するPFI型事業である神戸市立医療センター中央市民病院のビルマネジメント業務(設備管理、警備、清掃)を開始し、神鋼グループの一員として同プロジェクトへ積極的に参画しています。

(株)コベルコ科研

■二次電池評価解析試験事業

近年、環境・エネルギー問題に端を発する自動車の電動化・ハイブリッド化が進んでいます。また再生可能エネルギーとしての太陽電池・風力発電の実用化が急速に進み、その蓄電池用として、更なる高容量・高エネルギー出力かつ、安全で安価な二次電池の開発が全世界で活発に進められています。

車載用・定置用電池の市場が拡大する中、大型の二次電池の特性評価・劣化原因究明や安全性を評価できる試験機関はほとんどなく、市場のニーズがありました。

神戸製鋼グループにおいて、受託研究・試験・分析サービスの中核専門会社である(株)コベルコ科研では、2008年から全社を挙げた二次電池評価解析試験プロジェクトを展開してきました。

電池試作から評価まで一貫して対応可能なように大気非開放型設備による物理解析/表面分析のほか、反応解析・熱解析シミュレーション技術、キュービック/ドームチャンバーなどの設備を活用した安全性評価試験技術を確立し、業界ナンバーワンの事業にまで成長しています。

今後さらに拡大していくと想定しており、事業を通して再生可能エネルギー活用促進や次世代電池開発・実用化への貢献を進めていきます。



キュービックチャンバー(写真左)とドームチャンバー(写真右)

研究開発および知的財産活動

神戸製鋼グループでは、技術開発本部の基礎的・先端的技術を、顧客や生産現場に密着した各事業部門の豊富な技術と融合させ、材料、機械、環境、エネルギー、電子技術等の各事業分野における「オンリーワン製品」の創出と「ものづくり力」の強化を効率的に推進しています。

技術開発本部はグループの研究開発拠点として、各研究所の専門技術を効果的に組み合わせながら、事業収益力強化に向けた研究開発に取り組むとともに、将来に向けた新商品・新技術の先導的な研究も行っています。

研究開発活動

材料研究所

精錬凝固・材質制御・加工技術・表面制御の4つの技術分野を基盤とし、素材系事業分野では、材質・表面の設計・制御による高性能な新製品の開発、製造プロセスの最適化など、また機械系事業分野では、材料技術による差別化商品の創出に注力しています。さらに高付加価値製品による新規ビジネスの開拓も目指しています。

機械研究所

構造・強度、振動・音響、流動・伝熱、燃焼、化学分野の高度・先端的なシミュレーション技術や実験・計測・分析技術を核に、機械、素材、環境、エネルギー、鋼構造分野などの製品開発力を強化するための高性能化・プロセス改善、設計合理化および新製品・新技術の開発に注力しています。

生産システム研究所

先進高度な計測／検査技術、制御技術、生産計画技術、情報システム技術、信号処理技術をベースに、当社グループのものづくり力強化に向けて生産技術の革新を進めています。さらに、そこで培った強みある技術をコアとして当社製品の新たな付加価値の創出に取り組んでいます。

電子技術研究所

薄膜材料や微細加工技術、超電導技術をコア技術として、主としてナノテク、環境、エネルギーなどの成長分野で、神戸製鋼グループの事業競争力の強化に貢献しています。また、電磁気設計や電子制御技術をベースとして、パワーエレクトロニクス分野における新製品開発と、新規事業の開拓を進めています。

石炭エネルギー技術開発部

低品位石炭の改質（脱水、脱灰）や液化、重質原油の軽質化など、エネルギー転換技術の開発を通じて、世界の未利用資源の活用推進と日本におけるエネルギー源の多様化・安定化を目指しています。

研究開発関連会社

- (株)コベルコ科研
- 神鋼リサーチ(株)

最近の技術開発成果

新製品・新技術創出を支える原子レベルの材料構造解析技術

当社は、鉄やアルミニウム、銅など金属の性能を決める微細構造を原子レベルで解析する「3次元アトムプローブ法」の技術確立を行い、自動車用のアルミニウム合金の表面品質改善に活用しています。

5000系合金と呼ばれるMg含有アルミニウム合金は、高い成形性を特長とし、自動車の車体軽量化において部品設計の自由度の拡大、難成形部位への適用拡大が期待できる材料ですが、原子レベルの組織状態に起因するS-Sマーク（Stretcher-Strain mark）と呼ばれる表面模様の抑制が長年の課題でした。この課題解決に際し、原子の立方体分布が調べられる最新鋭の「3次元アトムプローブ」装置を活用して、試料調製、測定および解析方法の技術確立を行い、金属元素の3次元分布を明らかにしました。そして、微小なクラスター（原子の集合体）を形成させることで、S-Sマークの抑制を実現することができました。

今後、自動車メーカーへの材料提案を展開するとともに、鉄鋼材料などの性能向上にも本解析技術を活用していきます。



3次元アトムプローブ装置外観



MgとZnのクラスターマッピング

未利用エネルギー源を活用する技術開発

国内で問題となっている電力事情に対して、従来は使われていない未利用エネルギーの利用技術について紹介します。

火山国・日本の各地に存在する再生可能エネルギー・地熱。そこから生まれる温泉や蒸気を利用して発電する小型バイナリー発電システム「マイクロバイナリー」を当社は開発しました。バイナリー発電とは、70～95℃程度の温水で沸点の低い作動媒体を加熱・気化させ、その蒸気でタービンを回して発電するシステムです。

地熱にとどまらず、バイオマスボイラ温水、工場から出る温排水や蒸気で発電することもできます。

「マイクロバイナリー」の開発にあたり、当社では世界最高のスクリュウ圧縮機技術を活かし、世界で初めてバイナリー発電システムに半密閉型スクリューターピンを採用しました。これにより、熱源変動に強い高効率な発電が可能で、作動媒体の漏れがなく、安定的に最大60kWの発電ができます。これは一般家庭約100～150世帯分に相当する電力です。

「マイクロバイナリー」は、大分県・湯布院の温泉旅館「ゆふいん庄屋の館」に今秋導入されます。「ゆふいん庄屋の館」は、地下約700mから吹き上げる温泉蒸気、熱水の源泉を保有しており、豊富な温泉エネルギーを有効活用して発電を行います。

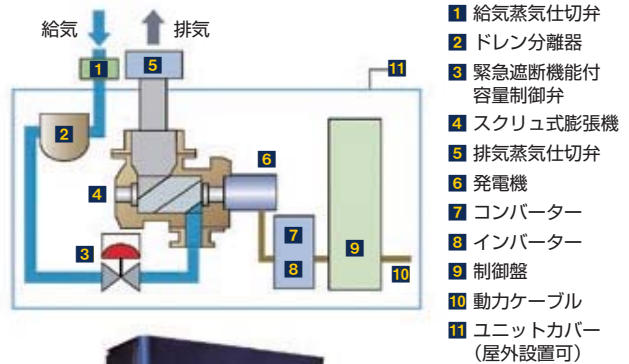
発電した電力は全量、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用して売電する予定です。

神戸製鋼では、バイナリー発電の更なる小型化や発電能力の向上を図り、日本全国の温泉や工場に広げていく計画です。さらに、災害時にも電力を確保できる、自治体などの防災拠点の発電システムとしての活用も期待されます。

未利用のエネルギー源・蒸気を有効活用するもう一つの技術が当社グループが開発したスクリュウ式小型蒸気発電機「スチームスター®」です。中小規模の製造施設で使われている小型ボイラでは、製造プロセスの中で蒸気の減圧エネルギーなどを完全に利用できていませんでした。「スチームスター®」はこうした未利用の蒸気エネルギーを活用し、高効率の発電が可能です。日本国内には、小型ボイラが約25万台あり、その5%が「スチームスター®」を導入すれば、節電に加え年間500万トンものCO₂排出を抑えられる試算です。



「庄屋の館」のマイクロバイナリーの設置イメージ(2012年12月稼働予定)



「スチームスター®」概略機器構成

知的財産活動

外国での知的財産権確保とリスクヘッジ

当社グループは、知的財産の取得と活用を通じて研究開発や事業の自由度を確保し、あわせて、当社グループの企業価値を高めるべく、知的財産活動に取り組んでいます。特に、当社グループの中長期方針である「KOBELCO VISION “G”」で掲げた海外事業展開の自由度を確保すべく、海外への事業進出や提携案件について、当該国における特許権取得はもちろん、他社特許侵害や技術漏洩などのリスクのヘッジおよび適正な事業収益を上げるための技術契約対応に重点的に取り組んでいます。

2011年度の総括

2011年度は、「オンリーワン製品」の保護を中心として、新たに約660件の国内特許権を取得し、2011年度終了時点での特許保有件数は約5,200件となっています。外国での特許権取得については、当社ビジネスのグローバル化に伴い、アジア諸国を中心に強化しており、国内に出願した発明の約30%について外国への出願を行っています。また、中国を中心にアジア諸国での知的財産活動を強化しており、特許出願の増強、模倣・侵害事件対策としてKOBELCOブランドの保護活動に向けての取り組みを行っています。

Corporate Social Responsibility

企業の社会的責任

Contents

- 34 CSRの推進
 - 34 CSRの推進体制／
コーポレート・ガバナンス
 - 38 当社の財務および事業の方針の決定を
支配する者の在り方に関する基本方針
（「会社支配に関する基本方針」）について
 - 40 事業等のリスク
 - 42 環境経営の推進
- 44 取締役、監査役および執行役員

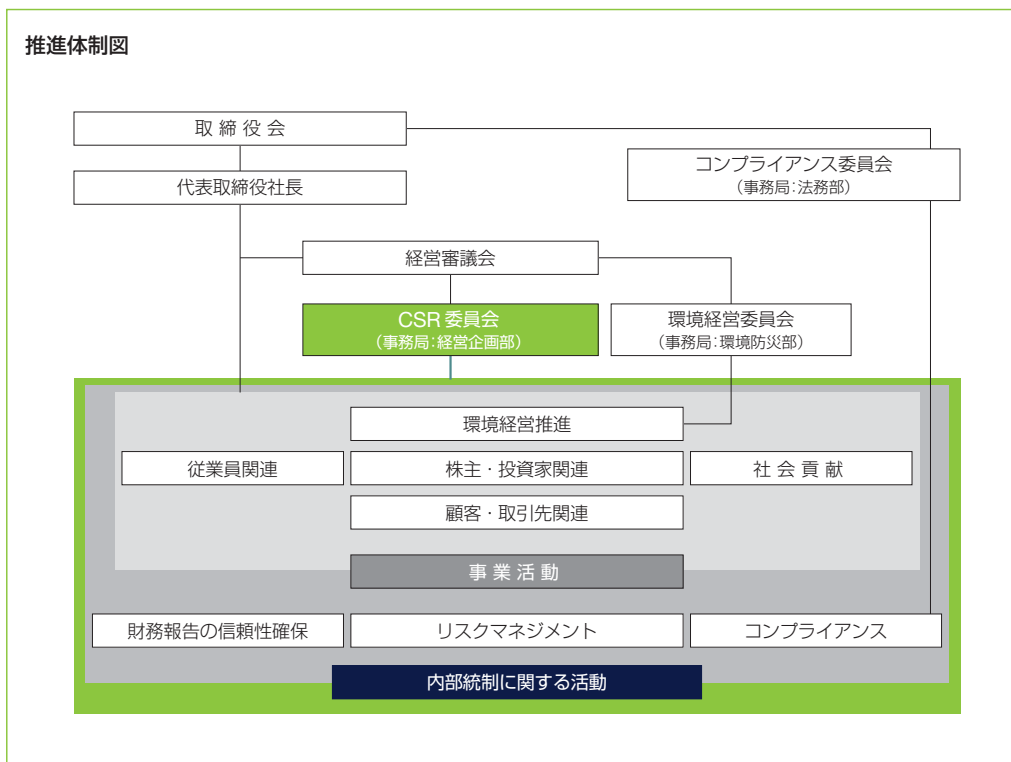
CSRの推進

CSRの推進体制

当社グループのCSRに関する基本方針の決定およびその活動を集約する機関として、2006年より「CSR委員会」を設置しています。

また、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置しており、重要事項に関する審議・提言・進捗確認を行っています。

CSR委員会の下部組織である報告書作成部会では、これらのCSRに関する活動を取りまとめ、「環境・社会報告書」として発行しています。



コーポレート・ガバナンス

当社は、企業を取り巻く経営環境が大きく変化する中、企業の自己管理能力と自己責任が以前にも増して強く求められ、法令遵守に対する真摯な取り組みと、有効な企業統治なくしては企業の存立と企業価値の向上はありえないと強く認識しています。

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

■ 経営体制の考え方

当社は、「委員会設置会社」のように経営の監督と執行を完全に分離するのではなく、会社事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を行う「監査役設置会社」です。

加えて、より一層の透明性、公正性が担保された体制を目指して、社外取締役の選任や監査体制の強化などに取り組んでいます。

■ 取締役会、監査役

取締役会の構成

当社の取締役会は、当社定款第18条で15名以内と定めていますが、活発かつ幅広く議論が行われるよう、社長のほか、本社部門で重要な役職を担う取締役、重要な事業部門の長たる取締役に加えて、より一層の透明性、公正性を担保するため、当社と利害関係のない社外取締役2名を置き、合計10名で構成されています。

社外取締役2名は、社外取締役としての役割のほか、当社の「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」に基づき設置されている独立委員会の委員も務めています。独立委員会は、当社に対し大規模買付者による提案が行われた際に招集されるほか、半期に1回、定時委員会を開催し、当社の各事業を取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行うことで、有事において公正中立かつ適切な意見を取締役に提言できるように備えています。

監査役の構成

監査役は、会社法上、3名以上を置き、そのうち半数以上を社外監査役とすることが義務づけられていますが、当社は、より透明性・公正性が担保され、監査機能が果たされるよう、5名の監査役を置き、うち3名は法曹界、金融界、産業界出身の社外監査役で構成されています。

このように、社外監査役3名に加え、社外取締役2名の招聘により、当社の取締役会には、業務執行から切り離され、かつ公正中立な立場にある5名の者が出席する体制となっており、当社のガバナンス体制の向上が図られていると考えています。

■ 業務執行の仕組み

取締役と執行役員

株主総会にて株主から選任され、株主および取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が業務執行の中核を担い、主要な事業部門の業務執行を統括し、これらの取締役の指揮のもとで執行役員が業務の執行を分担しています。当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会で選任され、当社は、取締役社長から委嘱された業務を執行する重要な役職であると当社は位置付けています。

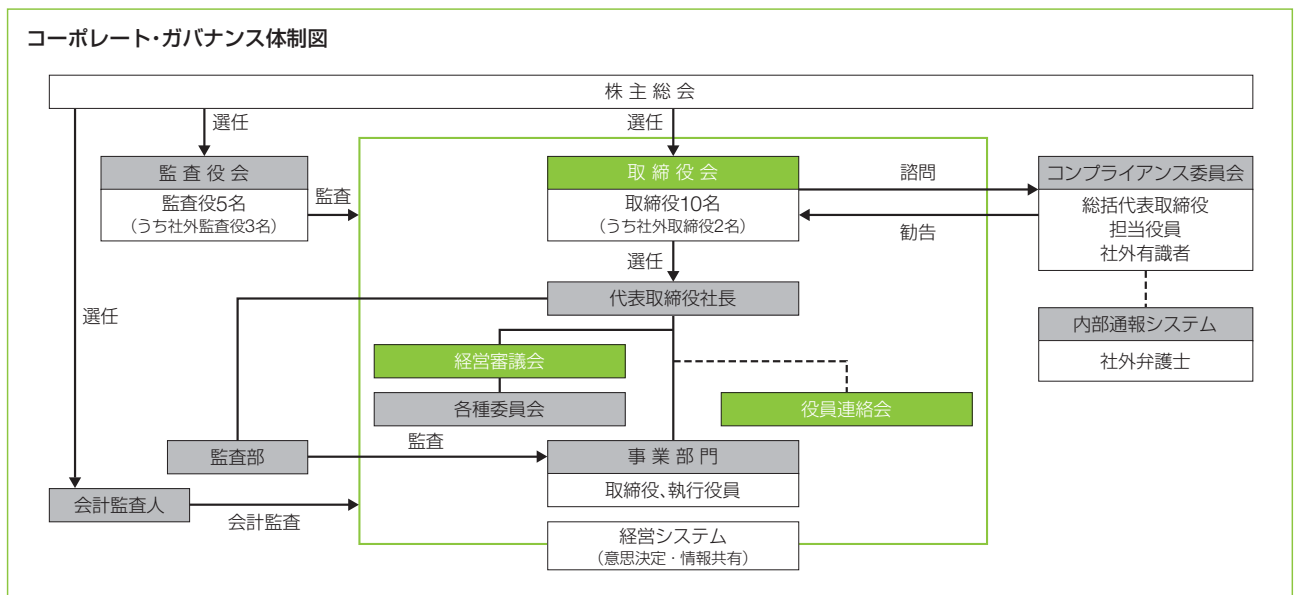
なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役および執行役員の任期は1年としています。

経営システム

事業部門制のもと、事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「グループ経営審議会」（四半期に1回開催）および「経営審議会」（月2回開催）を開催しています。

また、業務を執行する取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」（四半期に1回開催）を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っています。

このほか、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長または上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。



▪ 内部監査、監査役監査および会計監査の体制

内部監査

内部監査については、独立した監査組織として監査部を設置しています。特にコンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各監査については、それぞれの統括部門が監査部と共同あるいは連携して監査を実施しています。

会計監査

会計監査については、あずさ監査法人に所属する3名の公認会計士が監査業務を執行しています。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士および公認会計士試験合格者等が行っています。

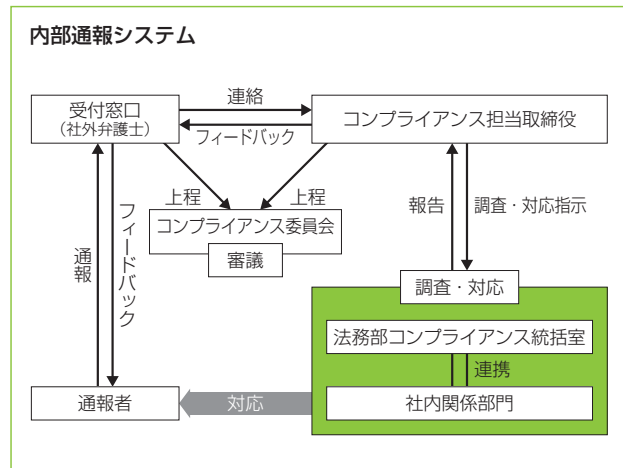
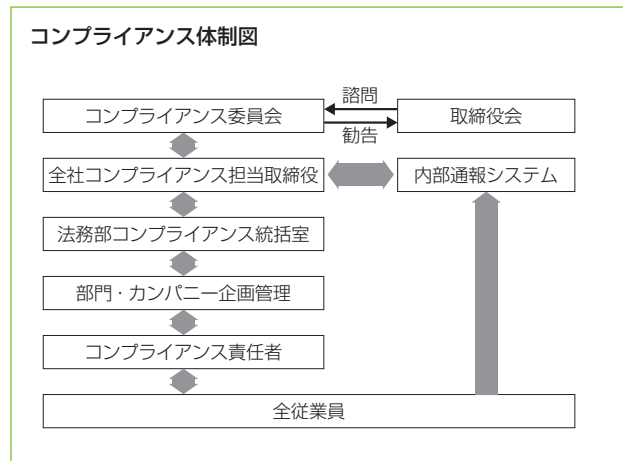
内部監査、監査役監査および会計監査の連携

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行うなど緊密な連携を保っています。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を受けています。加えて、監査役は、内部監査部門等から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。

コンプライアンスへの取り組み

▪ コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、さまざまな取り組みを実施しています。具体的には、コンプライアンスの推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効性を高めております。



■ 企業倫理綱領

「企業倫理綱領」は、当社が法令を遵守し、より良い会社になるための理念と具体的な行動指針を定めたものです。同綱領は「企業倫理規範」と「企業行動基準」によって構成され、主なグループ会社においても制定されています。

「企業倫理規範」は、当社がさまざまな企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき規範であり、次の内容の規範を定めています。

(神戸製鋼所「企業倫理綱領」より)

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献する。
3. 社員の人格・個性を尊重し、ゆとりのある豊かな職場環境を実現する。
4. ステークホルダー(利害関係人)の立場を尊重する。顧客、取引先、社員、株主等を含む幅広い社会との健全で良好な関係維持に努める。
5. 地域社会に貢献する良き「企業市民」たることを目指す。
6. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。
7. 海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与する。

「企業行動基準」は「企業倫理規範」を日々の業務活動の中で実践できるよう、とりわけ重要な行動の基準となるべき内容について具体的に定めたものです。また、「企業行動基準」の各項目については、その内容をさらに詳しく解説した運用マニュアルを作成し、従業員への徹底に努めています。



■ リスク管理活動について

当社は、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、「リスク管理活動」に取り組んでいます。

具体的には、法令や社会の変化を踏まえた全社に共通するコンプライアンスリスクに加えて、各部門が、事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検した上で、各種の社内規程や、マニュアルなどを参照しながら、毎年、リスク管理計画を策定します(Plan)。次に、各部門では、この計画を実行し(Do)、点検し(Check)、翌年のリスク管理計画に改善点を反映させる(Action)という、1年ごとにPlan、Do、Check、Action(PDCA)のサイクルを回す活動を行っています。

このほか、全社のリスク管理活動のPDCAサイクルがきちんと回るように本社スタッフ部門を中心とするメンバーが事業所を訪問し、拠点ごとのコンプライアンス統括室兼務者と連携をとりながら進捗状況を確認する取り組みも進めています。

また、実効性を担保するために、各部門の1年間の活動結果を経営トップが確認した上で、次年度以降の計画につなげています。

「リスク管理活動」を基軸に、諸施策も連動させて、よりコンプライアンスへ高い「感度」を持った企業風土を目指します。

■ グループ会社のコンプライアンス体制

当社グループでは、グループ各社においてコンプライアンス委員会などの設置、「企業倫理綱領」の制定、内部通報システムの導入を推進しています。各社には「コンプライアンス担当役員」と「コンプライアンス推進担当管理職」を設置し、当社と連携しながら各社での取り組みを進めています。また、グループ会社においても、当社と同様に、リスク管理活動に取り組んでいます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(「会社支配に関する基本方針」)について

基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引の中で、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、当然は認されるべきであると考えております。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行われることなく、突如として株式等の大規模買付けが行われる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為は、いずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連などさまざまな事業を行っており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、さまざまな事業により生み出されるシナジーが存在しますが、これらすべてが当社独自の企業価値の源泉であると考えております。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。従って、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させる上で必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社をとりまく事業環境をみると、国際的な競争激化の中、企業買収は依然として活発な状況にあり、当社の経営

方針に影響を与えるような当社株式の大規模な買付行為が将来行われる可能性は否定できません。

一方、こうした大規模買付行為の際に利用される公開買付制度については、少なくとも現在の制度に基づく限り、株主が大規模買付行為の是非を判断するための情報と検討期間が十分に確保できない場合もありえるといわざるをえません。

すなわち、国内外で行われている大型のM&A案件を見ると、友好的に行われる場合であっても、合意に至るまでに半年を超えて交渉を行う事例も少なくありません。企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するためには、経営陣との事前の合意なく行われる大規模買付行為においても、友好的に行われるのと同等の情報開示と評価検討期間が確保されることが必要であり、これを確保するための手続きが、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者を株主が選ぶにあたって必要であると当社は考えます。

以上を考慮した結果、当社といたしましては、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

2011年6月23日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止する取り組みとして、次のプラン(以下、「本プラン」といいます。)のご承認をいただきました。

【本プランの概要】

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行われる場合に、以下の手順を定めています。

1. 必要情報の提供

当社株式を大規模に買い付ける者に対して、大規模買付者の提案が企業価値および株主共同の利益を高めるものか否かを株主および取締役会が判断するために必要なものと

して、その株式買付行為の事前に株式取得の目的や株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、趣旨を逸脱した運用を行わないこととします。

2. 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、買付ルールに則った手続の客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しています。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者ならびに社外取締役の中から構成されるものとしております。

3. 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保した上で、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものといたします。

検討評価期間

| | |
|-------------------------------------|------|
| 対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社株券等の全部の買付けの場合 | 60日間 |
| 上記以外の大規模買付行為の場合 | 90日間 |

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期

間を当初の期間に加え最大60日を上限として延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行うことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものとします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとします。

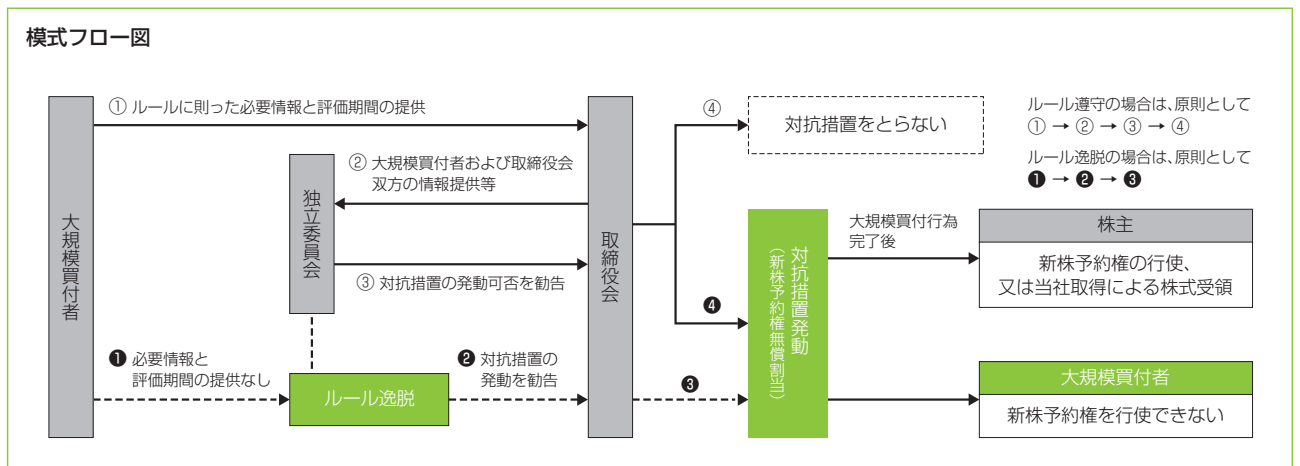
4. 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重した上で、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害する恐れがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものとします。

5. 有効期限

2013年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。



※本プランの内容の詳細は、当社ホームページ(<http://www.kobelco.co.jp>)新着情報欄2011年4月27日付け「株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)の継続について」をご覧ください。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 主要市場の経済状況等

当社グループの国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は売上高の35.9%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態では出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

3 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本的にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

さらに、当社グループは、耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

4 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅事業部門を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼事業部門を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼事業部門の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行っている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策に

は万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行うことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があります。その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 財務リスク

① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行われており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は7,464億円(IPPプロジェクトファイナンスを含めると8,101億円)であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,796億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

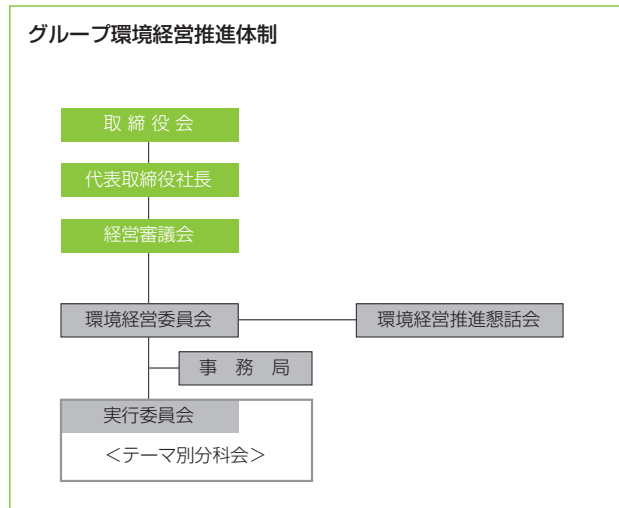
⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

環境経営の推進

神戸製鋼グループは、すべての生命体を育む健全な地球環境を次世代に引き継ぐことが私たちの使命であると認識し、環境経営基本方針と6つの実施事項を策定。事業活動のあらゆる面で環境に配慮する環境経営の推進に努めています。6つの実施事項を検討・提言する機関として「環境経営委員会」を設置し、グループの全従業員が参画する環境経営で「環境先進企業グループ」を目指します。



環境経営基本方針

神戸製鋼グループは、環境先進企業グループとして

- ① 環境に配慮した生産活動
- ② 製品・技術・サービスでの環境への貢献
- ③ 社会との共生・協調

を实践することにより、社会的責任を果たすとともに、環境力を高め企業価値を向上させる。

「グループ環境経営の实践による更なる企業価値向上」

(グループの環境力向上)

6つの実施事項

- 1 あらゆる面で環境に配慮したものづくりの徹底
 - 地球温暖化対策
 - 資源循環の促進
 - 化学物質の適正管理
 - 環境負荷の低減
- 2 製品・技術・サービスでの環境への貢献
- 3 環境関連情報の開示
- 4 社会との共生・協調
- 5 全員参加による取り組みの展開
- 6 リスク管理の徹底

神戸製鋼グループは環境経営を着実に推進していきます。

環境経営委員会委員長(専務取締役) 川崎 博也

神戸製鋼グループでは、グループ環境経営の实践による更なる企業価値の向上を環境経営基本方針に掲げ、「環境に配慮した生産活動」、「製品・技術・サービスでの環境への貢献」、「社会との共生・協調」を实践してきました。

今後は環境経営の推進とともに、地域の環境活動にも積極的に参加しながら、社会の一員として更なる企業価値の向上を図っていきたいと考えております。



コベルコ環境創造基金

当社は、2001年度より「21世紀コベルコ環境創造プロジェクト」を設立し、地球温暖化の防止や環境・生物多様性の保全につながる活動に取り組んできました。

2011年度からは、当社グループ自らの手で自然や環境にかかわる取り組みをスタートさせました。

今後も、従業員一人ひとりが参画する環境活動を推進していきます。

森林整備活動

コベルコ
KOBELCOの森

グリーンピア三木内の里山放置林(約2ha)を「KOBELCOの森」と名づけ、森林整備活動を始めました。森林に降り注ぐ雨は、木々の命に抱かれ、川へとつながります。私たちの鉄づくりに欠かせない、大切な水を育む木々への感謝の気持ちを強く持ち続けたい…。私たちのこの思いを実現することにしました。

この活動は、全神戸製鋼労働組合連合会が中心に取り組み、神戸製鋼グループと手を携えて行うものです。まず森の元気を取り戻すために、下草刈り・間伐・除伐といった地道な作業からスタート。自然に向き合い、自然を愛することが、人の心を育む。私たちはそう信じて、これからも汗を流し続けていきます。

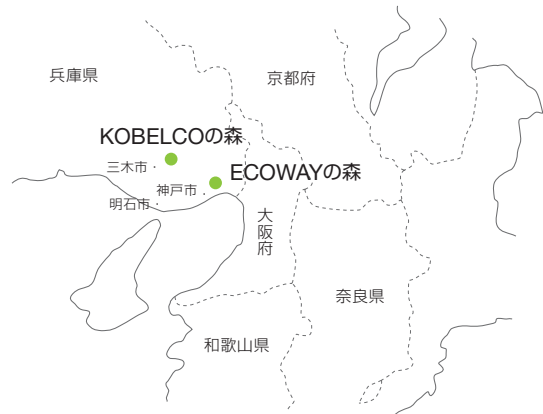
※兵庫県が推進する「新ひょうこの森づくり計画」に基づいて実施しています。



第1回森林整備活動
(2011年11月)



森開き(2011年11月)



エコウェイ
ECOWAYの森

神戸製鋼グループを育ててきた神戸を見守る六甲山系油コブシ(標高625.5m)周辺を「ECOWAYの森」と名づけ、このエリアで森林整備活動を始めました。六甲山系は、一時期、はげ山となり、その未来を危ぶまれながらも、いまは多彩な植生を取り戻しています。

これからもずっと、この山や森に見守られていたい、この山や森にかかわってほしい、六甲山という貴重な自然に元気でいてほしい…。そんな思いで、私たちは、生物多様性を守るための活動を続けていきます。

※国土交通省六甲砂防事務所「六甲山系グリーンベルトの森づくり」活動の一環として実施しています。

※ECOWAYは神戸製鋼グループのシンボルマークの名称です。



第1回森林整備作業(2012年4月)



森開き(2012年4月)

取締役、監査役および執行役員 (2012年6月27日現在)

代表取締役社長

佐藤 廣士

本社

代表取締役副社長

藤原 寛明

専務取締役

川崎 博也

専務執行役員

沖田 誠治

常務執行役員

金子 明

花岡 正浩

藤井 晃二

執行役員

杉崎 康昭

山口 貢

森地 高文

鉄鋼事業部門

代表取締役副社長

山口 育廣*

専務執行役員

尾上 善則

常務執行役員

梅原 尚人

宮脇 新也

宮下 幸正

岩佐 道秀

河瀬 昌博

執行役員

後藤 隆

水口 誠

柴田 耕一郎

溶接事業部門

専務取締役

粕谷 強*

常務執行役員

高村 実朗

執行役員

輿石 房樹

アルミ・銅事業部門

代表取締役副社長

高橋 徹*

常務執行役員

佐藤 孝彦

執行役員

柴田 順行

藤井 拓己

機械事業部門

専務取締役

楢木 一秀*

常務執行役員

大濱 敬織

執行役員

松田 彰雄

資源・エンジニアリング事業部門

代表取締役副社長

田中 順*

常務執行役員

眞部 晶平

執行役員

森崎 計人

社外取締役

北畑 隆生

山内 拓男

監査役

大越 年祝

宮崎 純

佐々木 茂夫**

沖本 隆史**

坂井 信也**

*印は、各事業部門長です。

**印は、社外監査役です。

Financial Section

Contents

- 46 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 50 連結キャッシュ・フロー計算書
- 51 セグメント情報

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、
以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

神戸製鋼所ホームページ > 株主・投資家情報 > IRライブラリ
有価証券報告書 http://www.kobelco.co.jp/ir/library/vlbl_security/index.html
決算短信 http://www.kobelco.co.jp/ir/library/fncf_results/index.html

連結貸借対照表

単位:百万円

| | 前連結会計年度 平成23年3月31日 | 当連結会計年度 平成24年3月31日 |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 145,875 | 95,378 |
| 受取手形及び売掛金 | 302,846 | 313,074 |
| リース債権及びリース投資資産 | 26,005 | 40,642 |
| 商品及び製品 | 131,138 | 160,972 |
| 仕掛品 | 127,512 | 127,017 |
| 原材料及び貯蔵品 | 122,694 | 120,555 |
| 繰延税金資産 | 21,584 | 12,234 |
| その他 | 119,672 | 73,950 |
| 貸倒引当金 | △571 | △430 |
| 流動資産合計 | 996,757 | 943,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 279,519 | 283,792 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 363,284 | 376,518 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,484 | 10,046 |
| 土地 | 204,948 | 205,299 |
| 建設仮勘定 | 75,102 | 29,181 |
| 有形固定資産合計 | 933,339 | 904,837 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 17,093 | 15,557 |
| その他 | 5,138 | 4,936 |
| 無形固定資産合計 | 22,231 | 20,494 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 190,255 | 179,671 |
| 長期貸付金 | 6,537 | 7,664 |
| 繰延税金資産 | 17,491 | 16,258 |
| その他 | 68,048 | 89,868 |
| 貸倒引当金 | △3,129 | △2,677 |
| 投資その他の資産合計 | 279,203 | 290,785 |
| 固定資産合計 | 1,234,775 | 1,216,117 |
| 資産合計 | 2,231,532 | 2,159,512 |

単位:百万円

| | 前連結会計年度 平成23年3月31日 | 当連結会計年度 平成24年3月31日 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 478,675 | 447,316 |
| 短期借入金 | 170,657 | 204,719 |
| リース債務 | 6,397 | 9,615 |
| 1年内償還予定の社債 | 35,836 | 35,176 |
| 未払金 | 44,976 | 42,591 |
| 未払法人税等 | 9,059 | 7,204 |
| 繰延税金負債 | 2,281 | 1,401 |
| 賞与引当金 | 20,072 | 17,696 |
| 製品保証引当金 | 10,402 | 8,598 |
| 受注工事損失引当金 | 8,884 | 12,089 |
| 事業整理損失引当金 | 18 | — |
| その他 | 101,118 | 95,161 |
| 流動負債合計 | 888,379 | 881,571 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 177,349 | 172,172 |
| 長期借入金 | 441,099 | 394,579 |
| リース債務 | 36,453 | 32,523 |
| 繰延税金負債 | 15,726 | 11,979 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,233 | 4,586 |
| 退職給付引当金 | 29,345 | 52,587 |
| 環境対策引当金 | 2,497 | 2,216 |
| その他 | 38,081 | 36,038 |
| 固定負債合計 | 745,785 | 706,682 |
| 負債合計 | 1,634,165 | 1,588,254 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 233,313 | 233,313 |
| 資本剰余金 | 83,125 | 83,125 |
| 利益剰余金 | 302,376 | 280,582 |
| 自己株式 | △51,627 | △51,627 |
| 株主資本合計 | 567,186 | 545,393 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,742 | 13,020 |
| 繰延ヘッジ損益 | 584 | △1,013 |
| 土地再評価差額金 | △4,756 | △4,140 |
| 為替換算調整勘定 | △34,127 | △37,579 |
| その他の包括利益累計額合計 | △18,555 | △29,713 |
| 少数株主持分 | 48,736 | 55,578 |
| 純資産合計 | 597,367 | 571,258 |
| 負債純資産合計 | 2,231,532 | 2,159,512 |

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

単位:百万円

| | 前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 1,858,574 | 1,864,691 |
| 売上原価 | 1,570,779 | 1,635,862 |
| 売上総利益 | 287,795 | 228,828 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 40,977 | 42,762 |
| 給料及び手当 | 33,182 | 34,886 |
| 研究開発費 | 10,660 | 11,327 |
| その他 | 78,423 | 79,297 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 163,244 | 168,273 |
| 営業利益 | 124,550 | 60,555 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,130 | 4,087 |
| 受取配当金 | 2,374 | 3,258 |
| 業務分担金 | 6,613 | 5,633 |
| 持分法による投資利益 | 3,077 | 7,877 |
| その他 | 18,614 | 19,153 |
| 営業外収益合計 | 33,810 | 40,010 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,685 | 19,776 |
| 出向者等労務費 | 17,087 | 15,701 |
| その他 | 31,505 | 31,306 |
| 営業外費用合計 | 69,278 | 66,785 |
| 経常利益 | 89,082 | 33,780 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,165 | — |
| 特別利益合計 | 2,165 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 6,022 |
| 資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額 | 2,380 | — |
| 特別損失合計 | 2,380 | 6,022 |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,867 | 27,758 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,310 | 16,671 |
| 法人税等調整額 | 3,068 | 11,371 |
| 法人税等合計 | 19,379 | 28,042 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期 純損失(△) | 69,488 | △284 |
| 少数株主利益 | 16,548 | 13,963 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 52,939 | △14,248 |

連結包括利益計算書

単位:百万円

| | 前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 又は少数株主損益調整前当期 純損失(△) | 69,488 | △284 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,577 | △6,866 |
| 繰延ヘッジ損益 | △520 | △1,706 |
| 土地再評価差額金 | 49 | 660 |
| 為替換算調整勘定 | △10,910 | △4,791 |
| 持分法適用会社に対する 持分相当額 | 44 | 780 |
| その他の包括利益合計 | △13,913 | △11,923 |
| 包括利益 | 55,574 | △12,208 |
| 内訳 | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 41,636 | △25,405 |
| 少数株主に係る包括利益 | 13,938 | 13,197 |

連結株主資本等変動計算書

| | | 単位:百万円 | | | | 単位:百万円 | |
|-------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------|--|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | 前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 | | | 前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 株主資本 | | | | その他の包括利益累計額 | | | |
| 資本金 | | | | その他の有価証券評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | | 233,313 | 233,313 | 当期首残高 | | 22,529 | 19,742 |
| 当期変動額 | | | | 当期変動額 | | | |
| 当期変動額合計 | | — | — | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | △2,786 | △6,722 |
| 当期末残高 | | 233,313 | 233,313 | 当期変動額合計 | | △2,786 | △6,722 |
| 資本剰余金 | | | | 当期末残高 | | 19,742 | 13,020 |
| 当期首残高 | | 83,125 | 83,125 | 繰延ヘッジ損益 | | | |
| 当期変動額 | | | | 当期首残高 | | 882 | 584 |
| 当期変動額合計 | | — | — | 当期変動額 | | | |
| 当期末残高 | | 83,125 | 83,125 | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | △297 | △1,598 |
| 利益剰余金 | | | | 当期変動額合計 | | △297 | △1,598 |
| 当期首残高 | | 258,853 | 302,376 | 当期末残高 | | 584 | △1,013 |
| 当期変動額 | | | | 土地再評価差額金 | | | |
| 剰余金の配当 | | △9,022 | △7,514 | 当期首残高 | | △4,866 | △4,756 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 52,939 | △14,248 | 当期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | | △34 | △19 | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | 109 | 616 |
| 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増減 | | △299 | △31 | 当期変動額合計 | | 109 | 616 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △61 | 20 | 当期末残高 | | △4,756 | △4,140 |
| 当期変動額合計 | | 43,522 | △21,793 | 為替換算調整勘定 | | | |
| 当期末残高 | | 302,376 | 280,582 | 当期首残高 | | △25,787 | △34,127 |
| 自己株式 | | | | 当期変動額 | | | |
| 当期首残高 | | △51,378 | △51,627 | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | △8,339 | △3,452 |
| 当期変動額 | | | | 当期変動額合計 | | △8,339 | △3,452 |
| 自己株式の取得 | | △320 | △29 | 当期末残高 | | △34,127 | △37,579 |
| 自己株式の処分 | | 71 | 30 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期変動額合計 | | △249 | 0 | 当期首残高 | | △7,242 | △18,555 |
| 当期末残高 | | △51,627 | △51,627 | 当期変動額 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | △11,313 | △11,157 |
| 当期首残高 | | 523,913 | 567,186 | 当期変動額合計 | | △11,313 | △11,157 |
| 当期変動額 | | | | 当期末残高 | | △18,555 | △29,713 |
| 剰余金の配当 | | △9,022 | △7,514 | 少数株主持分 | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 52,939 | △14,248 | 当期首残高 | | 40,330 | 48,736 |
| 自己株式の取得 | | △320 | △29 | 当期変動額 | | | |
| 自己株式の処分 | | 36 | 10 | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | 8,406 | 6,841 |
| 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増減 | | △299 | △31 | 当期変動額合計 | | 8,406 | 6,841 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △61 | 20 | 当期末残高 | | 48,736 | 55,578 |
| 当期変動額合計 | | 43,273 | △21,793 | 純資産合計 | | | |
| 当期末残高 | | 567,186 | 545,393 | 当期首残高 | | 557,002 | 597,367 |
| | | | | 当期変動額 | | | |
| | | | | 剰余金の配当 | | △9,022 | △7,514 |
| | | | | 当期純利益又は当期純損失(△) | | 52,939 | △14,248 |
| | | | | 自己株式の取得 | | △320 | △29 |
| | | | | 自己株式の処分 | | 36 | 10 |
| | | | | 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増減 | | △299 | △31 |
| | | | | 土地再評価差額金の取崩 | | △61 | 20 |
| | | | | 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | △2,907 | △4,315 |
| | | | | 当期変動額合計 | | 40,365 | △26,109 |
| | | | | 当期末残高 | | 597,367 | 571,258 |

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

| | 前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 | 当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 88,867 | 27,758 |
| 減価償却費 | 114,819 | 118,037 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,505 | △7,346 |
| 支払利息 | 20,685 | 19,776 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △2,825 | △389 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1,977 | 6,022 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △3,077 | △7,877 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,380 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △75 | △281 |
| 有形固定資産除却損 | 2,599 | 3,208 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △39,295 | △18,733 |
| リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加) | △15,491 | △14,645 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △17,665 | △29,381 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 54,559 | △24,761 |
| その他 | △2,983 | △1,628 |
| 小計 | 198,969 | 69,758 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,532 | 8,691 |
| 利息の支払額 | △20,693 | △19,951 |
| 法人税等の支払額 | △7,012 | △19,011 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 177,795 | 39,486 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △96,608 | △83,284 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,762 | 1,025 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,633 | △5,790 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,827 | 3,333 |
| 出資金の払込による支出 | △3,342 | △1,382 |
| 短期貸付金の増減額(△は増加) | △51 | 209 |
| 長期貸付けによる支出 | △976 | △1,347 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,267 | 162 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 1,480 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | △14 | 157 |
| その他 | △2,397 | 1,649 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △96,686 | △85,267 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | △25,616 | 57,633 |
| 長期借入れによる収入 | 9,804 | 22,522 |
| 長期借入金の返済による支出 | △61,664 | △91,611 |
| 社債の発行による収入 | — | 30,000 |
| 社債の償還による支出 | △236 | △35,836 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △6,320 | △6,580 |
| 配当金の支払額 | △8,965 | △7,484 |
| その他 | △5,197 | △8,876 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △98,196 | △40,233 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △4,903 | △1,912 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △21,991 | △87,926 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 211,699 | 189,707 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | 119 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 189,707 | 101,900 |

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門（一部の製品・サービスについては子会社）を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスクアルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント（製鉄圧延、非鉄等）、各種内燃機関

資源・エンジニアリング事業部門

製鉄プラント（還元鉄）、各種プラント（ペレタイジング、石油化学等）、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料（ターゲット材等）、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | 計 |
|--------------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------------|-----------------|------------|--------------|-----------|
| | 鉄鋼 事業部門 | 溶接 事業部門 | アルミ・銅 事業部門 | 機械 事業部門 | 資源・エンジニア リング事業部門 | 神鋼環境 ソリューション | コベルコ 建機 | コベルコ クレーン | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 802,923 | 76,353 | 301,144 | 149,197 | 62,545 | 67,376 | 311,946 | 35,294 | 1,806,782 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37,457 | 1,438 | 2,872 | 5,323 | 1,718 | 2,228 | 1,197 | 5,673 | 57,910 |
| 計 | 840,381 | 77,791 | 304,017 | 154,521 | 64,264 | 69,605 | 313,143 | 40,968 | 1,864,692 |
| セグメント損益 | 23,734 | 4,620 | 14,790 | 14,513 | 3,051 | 3,135 | 26,303 | △1,363 | 88,785 |
| セグメント資産 | 969,393 | 62,327 | 213,798 | 149,747 | 74,839 | 52,315 | 285,065 | 44,251 | 1,851,739 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 75,732 | 2,799 | 15,736 | 5,748 | 552 | 1,203 | 6,452 | 909 | 109,134 |
| のれんの償却額 | — | 486 | 21 | — | 0 | — | 10 | — | 517 |
| 受取利息 | 76 | 46 | 130 | 25 | 634 | 18 | 2,515 | 18 | 3,465 |
| 支払利息 | 8,272 | 22 | 2,060 | 190 | 83 | 69 | 3,938 | 87 | 14,724 |
| 持分法投資損益 | 2,497 | 365 | △446 | 22 | △1,083 | — | 491 | △61 | 1,785 |
| 持分法適用会社への投資額 | 36,849 | 1,293 | 634 | 311 | 7,710 | — | 7,309 | 335 | 54,443 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 54,544 | 970 | 9,550 | 3,685 | 323 | 1,809 | 12,371 | 2,411 | 85,667 |
| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,239 | 1,857,022 | 1,552 | 1,858,574 | | | | | |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15,340 | 73,250 | △73,250 | — | | | | | |
| 計 | 65,580 | 1,930,272 | △71,698 | 1,858,574 | | | | | |
| セグメント損益 | 6,493 | 95,278 | △6,196 | 89,082 | | | | | |
| セグメント資産 | 161,163 | 2,012,902 | 218,630 | 2,231,532 | | | | | |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,446 | 112,581 | 2,238 | 114,819 | | | | | |
| のれんの償却額 | — | 517 | — | 517 | | | | | |
| 受取利息 | 47 | 3,513 | △382 | 3,130 | | | | | |
| 支払利息 | 546 | 15,271 | 5,413 | 20,685 | | | | | |
| 持分法投資損益 | 1,152 | 2,938 | 139 | 3,077 | | | | | |
| 持分法適用会社への投資額 | 9,839 | 64,283 | △3,171 | 61,112 | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,646 | 90,313 | 1,064 | 91,378 | | | | | |

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | | |
|--------------------|-------------|------------|---------------|---------------|---------------------|-----------------|------------|--------------|-----------|
| | 鉄鋼 事業部門 | 溶接 事業部門 | アルミ・銅 事業部門 | 機械 事業部門 | 資源・エンジニア リング事業部門 | 神鋼環境 ソリューション | コベルコ 建機 | コベルコ クレーン | 計 |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 816,784 | 83,155 | 288,641 | 145,854 | 55,441 | 70,350 | 306,107 | 42,503 | 1,808,839 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37,451 | 1,261 | 1,286 | 6,958 | 431 | 845 | 1,051 | 5,501 | 54,788 |
| 計 | 854,236 | 84,416 | 289,927 | 152,813 | 55,872 | 71,196 | 307,159 | 48,005 | 1,863,627 |
| セグメント損益 | △14,686 | 3,119 | 6,081 | 9,899 | 341 | 4,235 | 22,865 | 161 | 32,018 |
| セグメント資産 | 954,391 | 62,858 | 193,610 | 156,031 | 58,633 | 55,122 | 370,543 | 49,272 | 1,900,464 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 81,036 | 2,587 | 14,455 | 5,613 | 547 | 1,161 | 6,488 | 620 | 112,511 |
| のれんの償却額 | — | 195 | — | — | — | — | — | — | 195 |
| 受取利息 | 85 | 119 | 187 | 57 | 395 | 19 | 3,391 | 34 | 4,292 |
| 支払利息 | 8,120 | 23 | 1,702 | 60 | 18 | 64 | 4,349 | 113 | 14,454 |
| 持分法投資損益 | 3,968 | 167 | △88 | △96 | △1,151 | — | 3,940 | 74 | 6,813 |
| 持分法適用会社への投資額 | 38,889 | 1,431 | 481 | 4,670 | 5,351 | — | 11,202 | 296 | 62,323 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 47,254 | 2,569 | 8,731 | 4,954 | 1,031 | 1,102 | 22,699 | 2,122 | 90,464 |
| | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,150 | 1,861,990 | 2,700 | 1,864,691 | | | | | |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,034 | 70,822 | △70,822 | — | | | | | |
| 計 | 69,185 | 1,932,812 | △68,121 | 1,864,691 | | | | | |
| セグメント損益 | 7,200 | 39,218 | △5,438 | 33,780 | | | | | |
| セグメント資産 | 159,251 | 2,059,715 | 99,796 | 2,159,512 | | | | | |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,320 | 115,831 | 2,205 | 118,037 | | | | | |
| のれんの償却額 | — | 195 | 0 | 196 | | | | | |
| 受取利息 | 45 | 4,338 | △251 | 4,087 | | | | | |
| 支払利息 | 508 | 14,962 | 4,814 | 19,776 | | | | | |
| 持分法投資損益 | 966 | 7,780 | 97 | 7,877 | | | | | |
| 持分法適用会社への投資額 | 10,246 | 72,569 | △2,782 | 69,787 | | | | | |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,001 | 94,466 | 1,619 | 96,085 | | | | | |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産(不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業)、コベルコ科研(特殊合金他新材料(ターゲット材等)・各種材料の分析・解析等)、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 全社損益(*) | △6,310 | △1,447 |
| その他の調整額 | 114 | △3,990 |
| セグメント損益の調整額 | △6,196 | △5,438 |

(*)全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|----------|
| 全社資産(*) | 312,586 | 289,362 |
| その他の調整額 | △93,956 | △189,565 |
| セグメント資産の調整額 | 218,630 | 99,796 |

(*)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(3)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(4)受取利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。

(5)支払利息の調整額は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。

(6)持分法投資損益の調整額は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額はセグメント間取引に係る調整額等であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

国内・海外事業所

本社

神戸本社

〒651-8585
兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26
(神鋼ビル)
Tel: (078)261-5111 Fax: (078)261-4123

東京本社

〒141-8688
東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel: (03)5739-6000 Fax: (03)5739-6903

支社

大阪支社

〒541-8536
大阪府大阪市中央区備後町4丁目1-3
(御堂筋三井ビル)
Tel: (06)6206-6111 Fax: (06)6206-6101

名古屋支社

〒451-0045
愛知県名古屋市西区名駅2丁目27-8
(名古屋プライムセントラルタワー)
Tel: (052)584-6111 Fax: (052)584-6105

支店

北海道支店(札幌)
東北支店(仙台)
新潟支店(新潟)
北陸支店(富山)
四国支店(高松)
中国支店(広島)
九州支店(福岡)
沖縄支店(那覇)

研究所

神戸総合技術研究所

〒651-2271
兵庫県神戸市西区高塚台1丁目5-5
Tel: (078)992-5600 Fax: (078)992-5532

海外主要拠点

ニューヨーク

Kobe Steel USA Inc.
535 Madison Avenue, 5th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.
Tel: +1-212-751-9400 Fax: +1-212-355-5564

デトロイト

Kobe Steel USA Inc.
19575 Victor Parkway, Suite 250 Livonia, MI 48152, U.S.A.
Tel: +1-734-462-7757 Fax: +1-734-462-7758

シンガポール

Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
72 Anson Road, #11-01A Anson House, Singapore 079911,
REPUBLIC OF SINGAPORE
Tel: +65-6221-6177 Fax: +65-6225-6631

香港

Kobe Steel Asia Pte. Ltd.
Room 1604, MassMutual Tower, 38 Gloucester Road,
Wanchai, HONG KONG
Tel: +852-2865-0040 Fax: +852-2520-6347

バンコク

バンコク事務所
10th Floor, Sathorn Thani Tower II, 92/23 North Sathorn Road,
Khwaeng Silom, Khet Bangrak, Bangkok 10500,
KINGDOM OF THAILAND
Tel: +66-2636-8971~8974 Fax: +66-2636-8675

北京

北京事務所
中華人民共和国北京市朝陽区東三環北路3号 幸福大廈A座1005号
郵政編号 100027
Tel: +86-10-6461-8491 Fax: +86-10-6461-8490

上海

神鋼投資有限公司
中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路300号 香港新世界大廈3701
郵政編号 200021
Tel: +86-21-6415-4977 Fax: +86-21-6415-9409

投資家情報 (2012年3月31日現在)

| | |
|--------|---|
| 創立年月 | 明治38年(1905年)9月 |
| 開業年月 | 明治44年(1911年)6月 |
| 従業員数 | 10,370名(連結 35,496名) |
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 株式情報 | 発行可能株式総数 6,000,000,000株 発行済株式総数 3,115,061,100株 |

主要株主

| 氏名又は名称 | 所有株式数(千株) | 所有株式数の比率(%) |
|--|-----------|-------------|
| 日本生命保険(相) | 119,045 | 3.82 |
| 新日本製鐵(株) | 107,345 | 3.45 |
| 住友金属工業(株) | 107,345 | 3.45 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) | 104,199 | 3.35 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) | 84,495 | 2.71 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 64,669 | 2.08 |
| エスエスピーティー オーディー05 オムコ(スアアカウント - トリーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 58,213 | 1.87 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) | 52,333 | 1.68 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 47,348 | 1.52 |
| 双日(株) | 45,016 | 1.45 |

※ 上表とは別に自己株式109,142千株を保有しております。

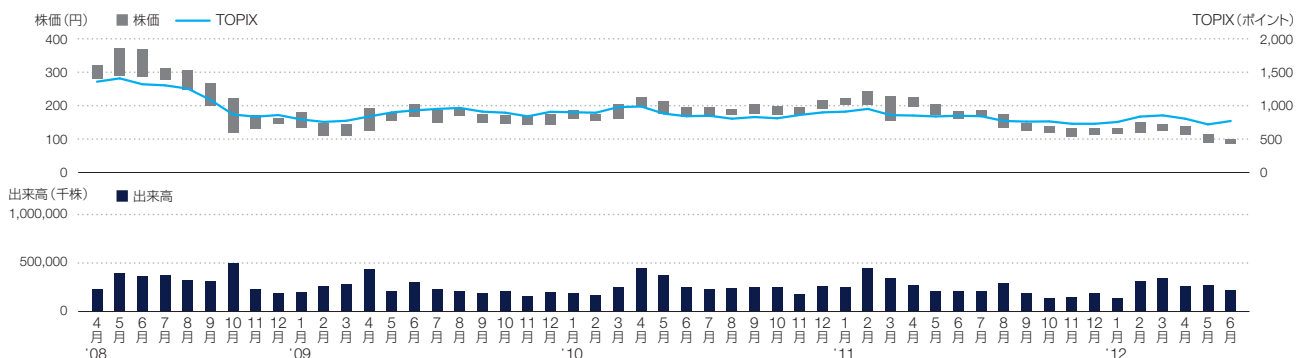
上場市場

東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所
普通株式の米国預託証券は米国店頭市場で取引されております。

米国預託証券(ADR)預託機関

The Bank of New York Mellon
101 Barclay Street, New York, NY 10286, U.S.A.
Tel: +1-201-680-6825
U.S. toll free: 888-269-2377(888-BNY-ADRS)
URL: <http://www.adrbnymellon.com>

株価(高値・安値)および出来高の推移 (東京証券取引所)



お問合せ先

国内 株式会社神戸製鋼所 経営企画部 IRグループ
〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9-12
Tel: (03)5739-6045 Fax: (03)5739-5973

米国 Kobe Steel USA Inc.
535 Madison Avenue, 5th Floor, New York, NY 10022, U.S.A.
Tel: +1-212-751-9400 Fax: +1-212-355-5564

URL: <http://www.kobelco.co.jp>

株式分布状況



取締役、監査役の所有株式数 (所有株式数は2012年3月31日現在)

| 取締役 | | 監査役 | |
|-------|----------|-------|----------|
| 氏名 | 所有株式数(株) | 氏名 | 所有株式数(株) |
| 佐藤 廣士 | 265,000 | 北畑 隆生 | 23,000 |
| 山口 育廣 | 126,000 | 山内 拓男 | 10,000 |
| 藤原 寛明 | 117,000 | 大越 年祝 | 57,000 |
| 高橋 徹 | 120,120 | 宮崎 純 | 81,000 |
| 田中 順 | 124,000 | 佐々木茂夫 | 22,000 |
| 粕谷 強 | 121,000 | 沖本 隆史 | 7,000 |
| 川崎 博也 | 106,000 | 坂井 信也 | 0 |
| 植木 一秀 | 93,000 | | |

公告方法

電子公告(アドレス <http://www.kobelco.co.jp/>)

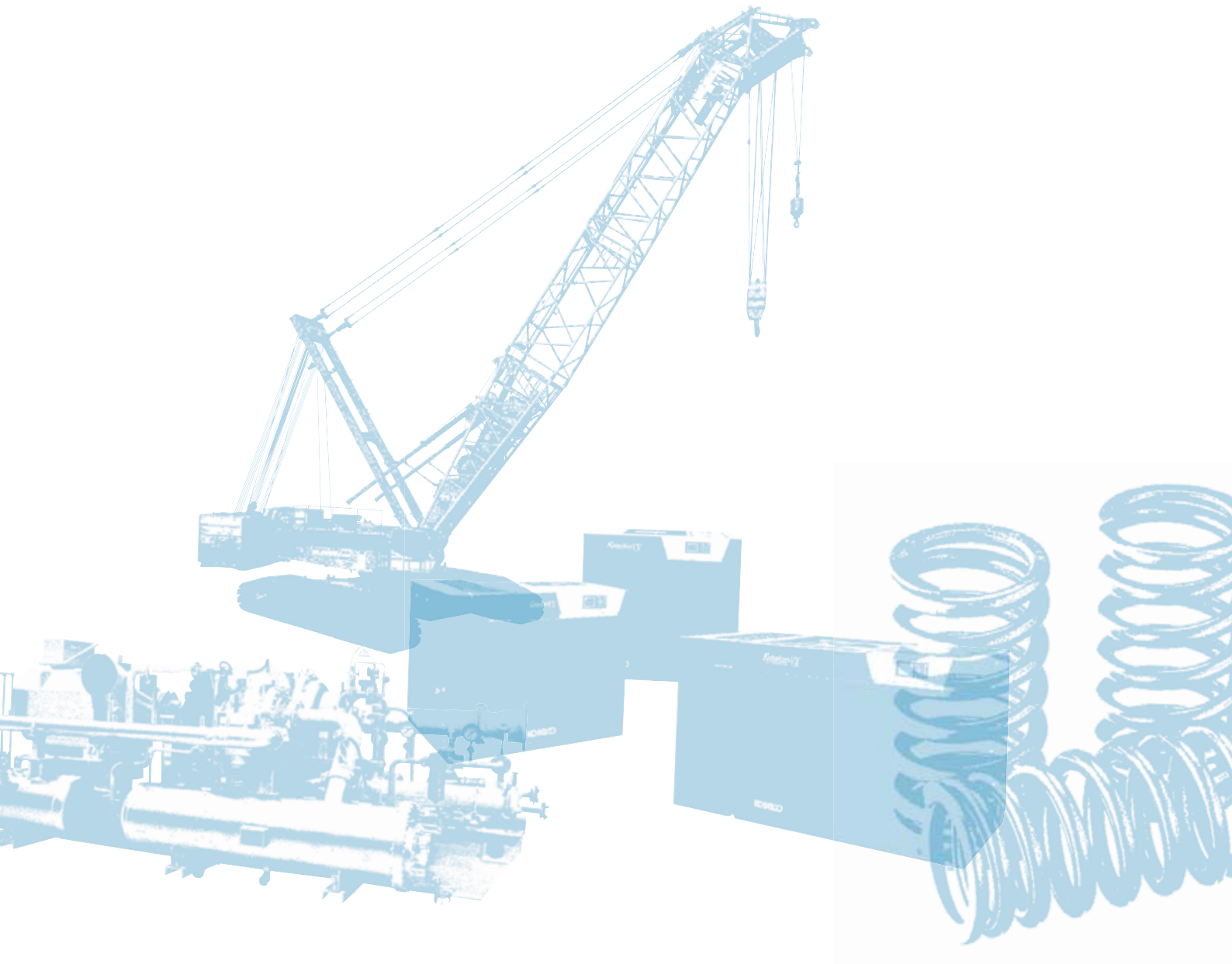
※ 電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人
〒541-0048 大阪市中央区瓦町3丁目6番5号 銀泉備後町ビル



本冊子はベジタブルオイルインキおよび環境に配慮した用紙を使用しています。

12081800PR-DJ Printed in Japan